

平成 25 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 7 9 号

平成 2 6 年 8 月 1 1 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	山 下 稔
同	香 川 洋 二
同	十 川 信 孝

平成 2 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計及び特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	36
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(5)	食肉センター事業特別会計	42
(6)	競輪事業特別会計	44
(7)	中央卸売市場事業特別会計	46
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
(9)	土地区画整理換地清算事業特別会計	50
(10)	駐車場事業特別会計	52
5	財産の状況	54
(1)	公有財産	55
(2)	債権	56
(3)	基金	56
(4)	物品	57
6	審査意見	58

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	61
2	一般会計予算執行状況表	63
3	特別会計予算執行状況表	67
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	69
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	70
6	市税収入状況表	71
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	73
8	繰越事業状況表	75

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各 会 計 決 算 審 査

平成25年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成25年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成25年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、中央卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業、土地区画整理換地清算事業及び駐車場事業の10会計

(3) 附属書類

平成25年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年7月4日から同年8月11日まで

3 審査の方法

平成25年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成25年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 全会計（一般会計及び特別会計）

（1）決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	156,382,588	149,651,563	6,731,025	1,276,231	5,454,794	△ 1,201,825
特別会計	102,941,941	101,563,221	1,378,720	7,900	1,370,820	343,550
国民健康保険事業	46,872,992	46,872,992	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,783,589	4,781,056	2,533	—	2,533	△ 4,585
介護保険事業	33,984,547	33,327,510	657,037	—	657,037	198,599
母子寡婦福祉資金貸付事業	154,906	46,766	108,140	—	108,140	30,347
食肉センター事業	491,366	491,366	—	—	—	—
競輪事業	15,470,377	14,871,846	598,531	—	598,531	118,470
中央卸売市場事業	382,466	382,466	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	112,132	107,552	4,580	—	4,580	719
土地区画整理換地清算事業	11,081	11,081	—	—	—	—
駐車場事業	678,487	670,587	7,900	7,900	—	—
総計	259,324,529	251,214,784	8,109,745	1,284,131	6,825,614	△ 858,275
重複額	10,427,175	10,427,175	—	—	—	—
純計	248,897,354	240,787,609	8,109,745	1,284,131	6,825,614	△ 858,275

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が259,324,529千円、歳出が251,214,784千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が248,897,354千円、歳出が240,787,609千円である。

形式収支は、8,109,745千円の黒字である。

実質収支は、6,825,614千円の黒字である。

単年度収支は、858,275千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が156,382,588千円、歳出が149,651,563千円で、形式収支は、6,731,025千円の黒字である。

実質収支は、5,454,794千円の黒字で、単年度収支は、1,201,825千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が102,941,941千円、歳出が101,563,221千円で、形式収支は、1,378,720千円の黒字である。

実質収支は、1,370,820千円の黒字で、単年度収支は、343,550千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

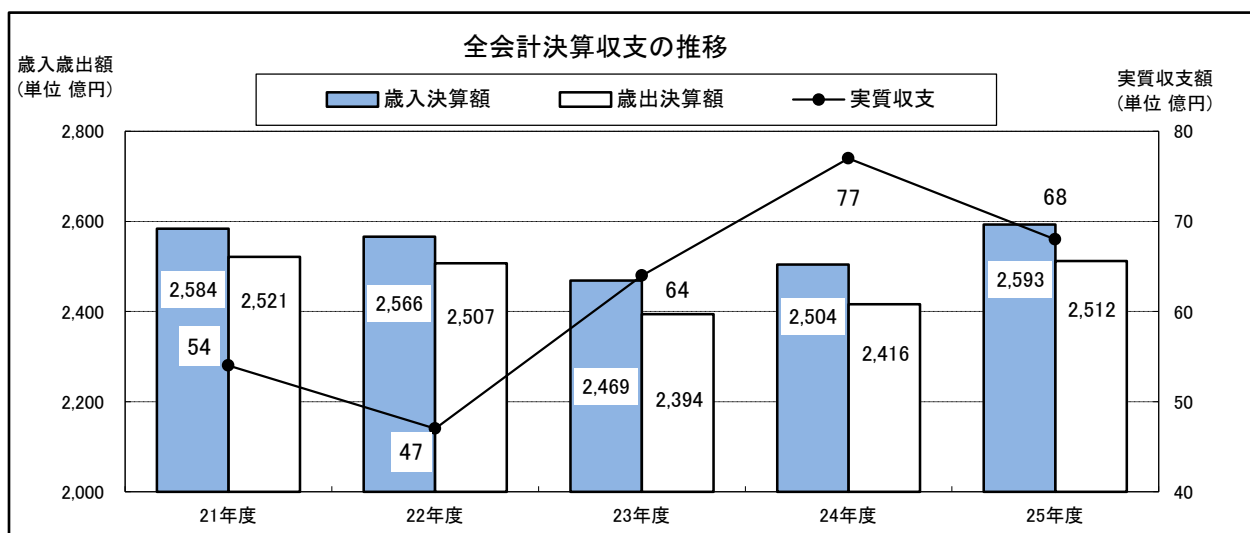
区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	250,425,173	259,324,529	8,899,356	3.6
B 歳 出 決 算 額	241,551,404	251,214,784	9,663,380	4.0
C 形 式 収 支 (A - B)	8,873,769	8,109,745	△ 764,024	△ 8.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,189,880	1,284,131	94,251	7.9
E 実 質 収 支 (C - D)	7,683,889	6,825,614	△ 858,275	△ 11.2
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,321,350	△ 858,275	△ 2,179,625	△ 165.0

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、8,899,356千円（3.6%）、歳出は、9,663,380千円（4.0%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ764,024千円（8.6%）減少している。

実質収支は、前年度に比べ858,275千円（11.2%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ2,179,625千円（165.0%）減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調定額	収入済額	不納損額	収未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	161,351,938	160,683,539	156,382,588	401,570	3,899,381	149,651,563	6,552,801	5,147,574
特別会計	104,295,753	105,194,533	102,941,941	401,904	1,850,687	101,563,221	9,297	2,723,235
国民健康保険事業	48,607,281	48,708,711	46,872,992	340,116	1,495,602	46,872,992	—	1,734,289
後期高齢者医療事業	4,825,312	4,836,433	4,783,589	10,369	42,475	4,781,056	—	44,256
介護保険事業	33,866,655	34,222,220	33,984,547	50,925	186,748	33,327,510	—	539,145
母子寡婦福祉資金貸付事業	120,139	269,098	154,906	—	114,192	46,766	—	73,373
食肉センター事業	492,738	491,366	491,366	—	—	491,366	—	1,372
競輪事業	15,180,112	15,470,622	15,470,377	—	245	14,871,846	—	308,266
中央卸売市場事業	391,384	385,695	382,466	—	3,229	382,466	1,397	7,521
中小企業勤労者福祉共済事業	114,486	112,132	112,132	—	—	107,552	—	6,934
土地区画整理換地清算事業	15,556	19,769	11,081	494	8,195	11,081	—	4,475
駐車場事業	682,090	678,487	678,487	—	—	670,587	7,900	3,603
25年度総計	265,647,691	265,878,072	259,324,529	803,475	5,750,068	251,214,784	6,562,098	7,870,809
24年度総計	257,139,243	257,522,183	250,425,173	917,883	6,179,127	241,551,404	7,225,775	8,362,064
増減額	8,508,448	8,355,889	8,899,356	△ 114,408	△ 429,059	9,663,380	△ 663,677	△ 491,255

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、265,647,691千円で、これは、当初歳入歳出予算額249,884,197千円に前年度からの繰越額7,225,775千円及び予算補正等で増額となった8,537,719千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ8,508,448千円（3.3%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、265,878,072千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.1%である。

収入済額は、259,324,529千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.5%である。

不納欠損額は、803,475千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理換地清算事業特別会計である。

収入未済額は、5,750,068千円で、調定額に対する比率は、2.2%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計及び土地区画整理換地清算事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、8,355,889千円（3.2%）、収入済額は、8,899,356千円（3.6%）増加しており、不納欠損額は、114,408千円（12.5%）、収入未済額は、429,059千円（6.9%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、251,214,784千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.6%である。

翌年度繰越額は、6,562,098千円で、繰り越す事業数は、一般会計81件及び特別会計2件の計83件である。不用額は、7,870,809千円である。

前年度に比べると、支出済額は、9,663,380千円（4.0%）増加しており、翌年度繰越額は、663,677千円（9.2%）、不用額は、491,255千円（5.9%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	24年度末 現在高	25年度 借入額	25年度償還額			25年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	146,845,385	16,077,226	14,733,410	1,822,453	16,555,863	148,189,201
特別会計	5,582,751	—	731,971	85,330	817,301	4,850,780
計	152,428,136	16,077,226	15,465,380	1,907,784	17,373,164	153,039,982

(ア) 本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、153,039,982千円で、前年度末に比べ611,846千円(0.4%)増加している。

一般会計は、148,189,201千円で、前年度末に比べ1,343,816千円(0.9%)増加している。これは、土木債(普通債)が1,947,549千円、市民税減税補てん債が1,457,067千円、衛生債(普通債)が1,009,594千円減少したが、臨時財政対策債が6,774,561千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、4,850,780千円で、前年度末に比べ731,971千円(13.1%)減少している。これは、主に駐車場事業債が356,504千円減少したことによるものである。

(イ) 市債借入額は、16,077,226千円で、前年度に比べ35,474千円(0.2%)増加している。これは、一般会計の衛生債(普通債)が440,700千円、総務債(普通債)が381,100千円、消防債(普通債)が353,500千円減少したが、一般会計の臨時財政対策債が1,339,378千円増加したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,373,164千円で、前年度に比べ464,894千円(2.6%)減少している。

(エ) 元金償還額は、15,465,380千円で、前年度に比べ272,793千円(1.7%)減少している。これは、臨時財政対策債が296,909千円増加したが、一般会計の土木債(普通債)が324,178千円、衛生債(普通債)が140,653千円減少したことなどによるものである。

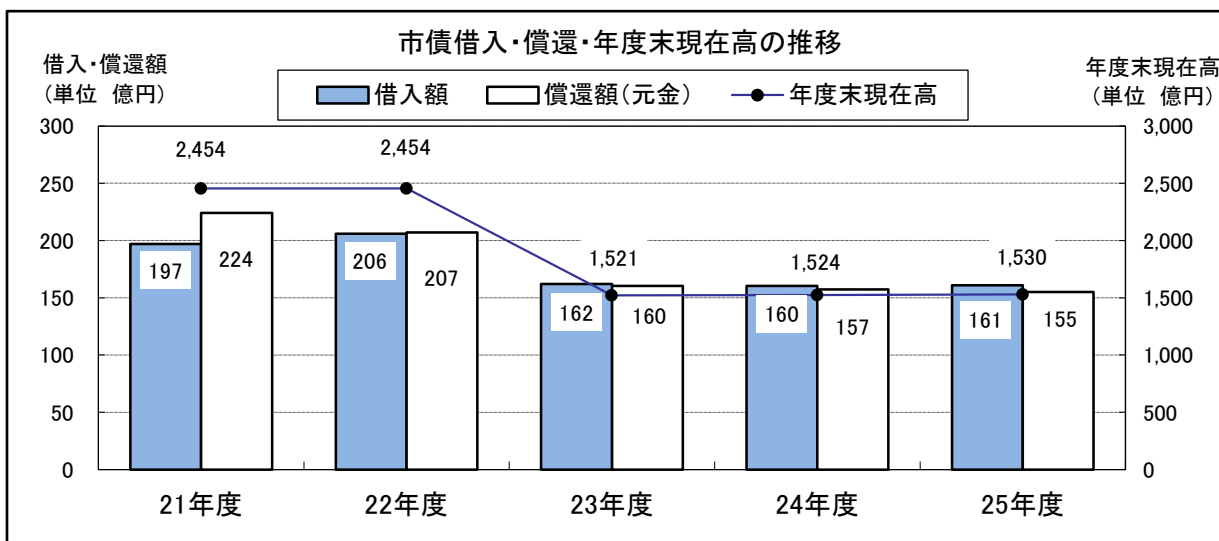
(オ) 利子償還額は、1,907,784千円で、前年度に比べ192,101千円(9.1%)減少している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高
一般会計	145,023,929	145,260,527	145,771,724	146,845,385	148,189,201
特別会計	100,423,247	100,098,988	6,352,833	5,582,751	4,850,780
計	245,447,176	245,359,515	152,124,558	152,428,136	153,039,982



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び土地区画整理換地清算事業の各特別会計並びに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

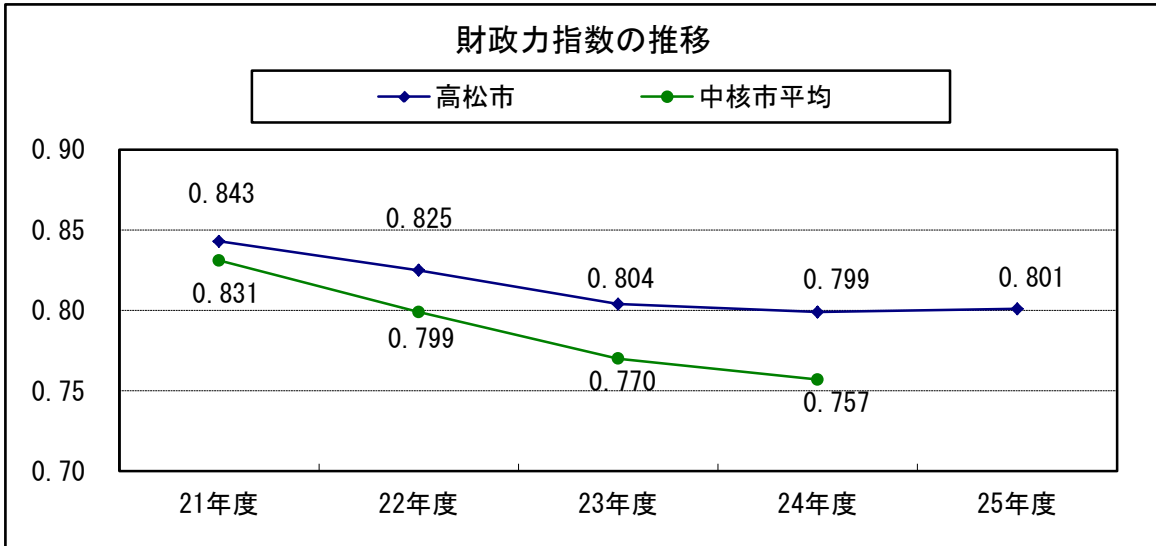
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
基準財政収入額 ①	54,020,539	51,767,510	51,636,221	52,582,456	51,403,518
基準財政需要額 ②	65,836,995	64,874,012	65,181,759	65,055,685	64,024,848
財 政 力 指 数	0.843	0.825	0.804	0.799	0.801
経常一般財源 ③	92,099,194	95,713,364	96,697,214	95,696,646	97,055,548
経常経費充当 一般財源 ④	80,266,540	81,771,910	82,620,976	81,666,237	82,305,806
経常収支比率 (④/③×100)	87.2 (92.3)	85.4 (94.6)	85.4 (93.0)	85.3 (92.8)	84.8 (93.5)
実質収支額 ⑤	4,075,763	4,122,982	5,556,219	6,595,368	5,435,692
標準財政規模 ⑥	91,026,037	92,968,604	93,416,720	93,645,657	94,076,382
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	4.5	4.4	5.9	7.0	5.8

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

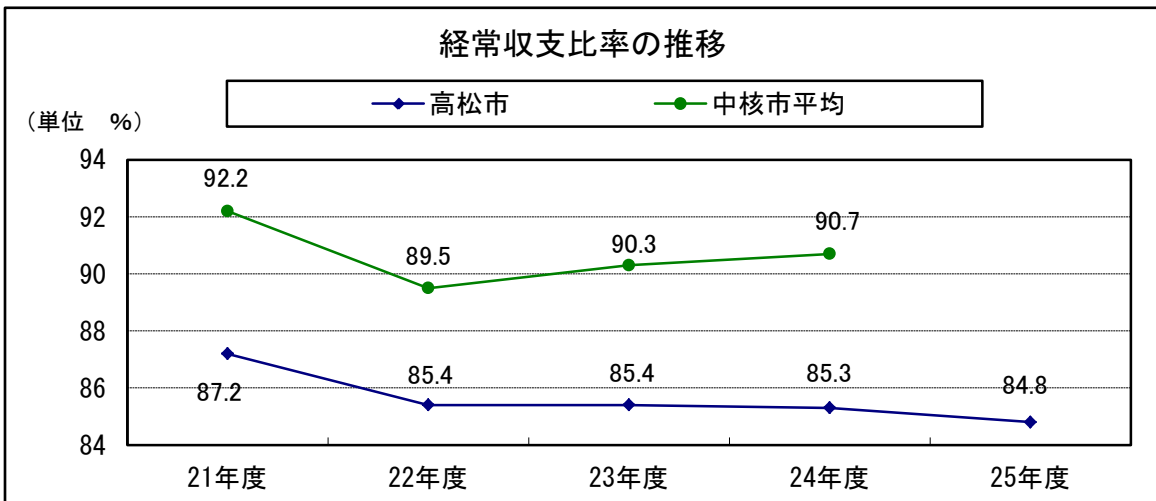


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.801で、前年度に比べ0.002ポイント上がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

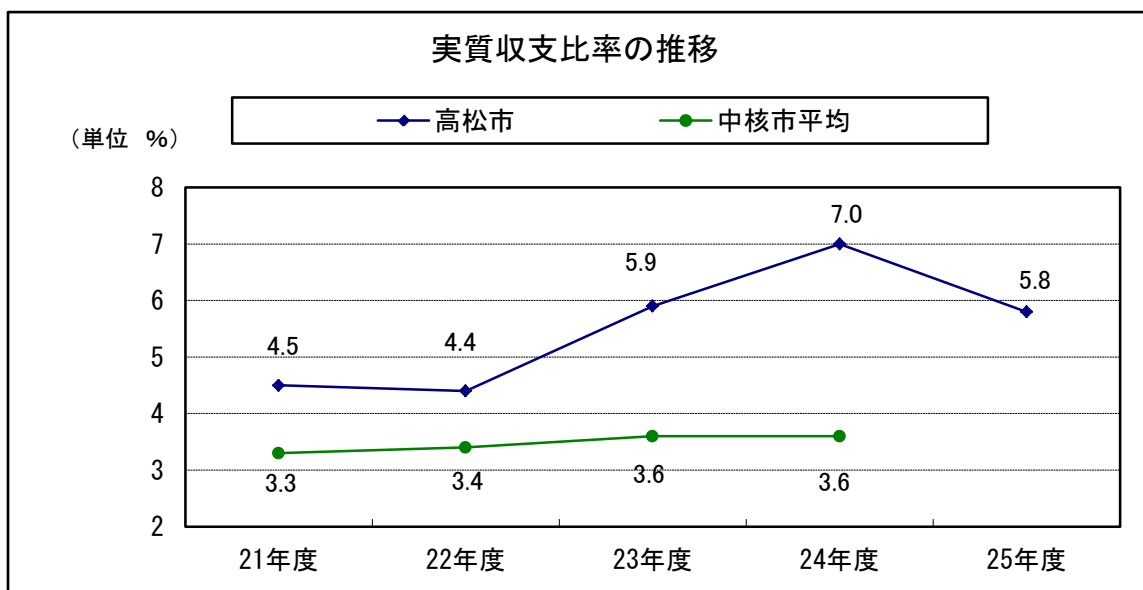
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、84.8%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっているものの、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、5.8%で、前年度に比べ1.2ポイント下がっている。

実質収支比率は、前年度に引き続き、財政運営の健全性を測る目安である5%を超えているものの、健全性は維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	153,692,767	156,382,588	2,689,821	1.8
B 歳 出 決 算 額	145,867,637	149,651,563	3,783,926	2.6
C 形 式 収 支 (A - B)	7,825,130	6,731,025	△ 1,094,105	△ 14.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,168,511	1,276,231	107,720	9.2
E 実 質 収 支 (C - D)	6,656,619	5,454,794	△ 1,201,825	△ 18.1
F 単年度収支(E - 前年度E)	1,074,089	△ 1,201,825	△ 2,275,914	△ 211.9
G 実 質 単 年 度 収 支	△ 506,242	△ 3,479,168	△ 2,972,926	△ 587.3

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

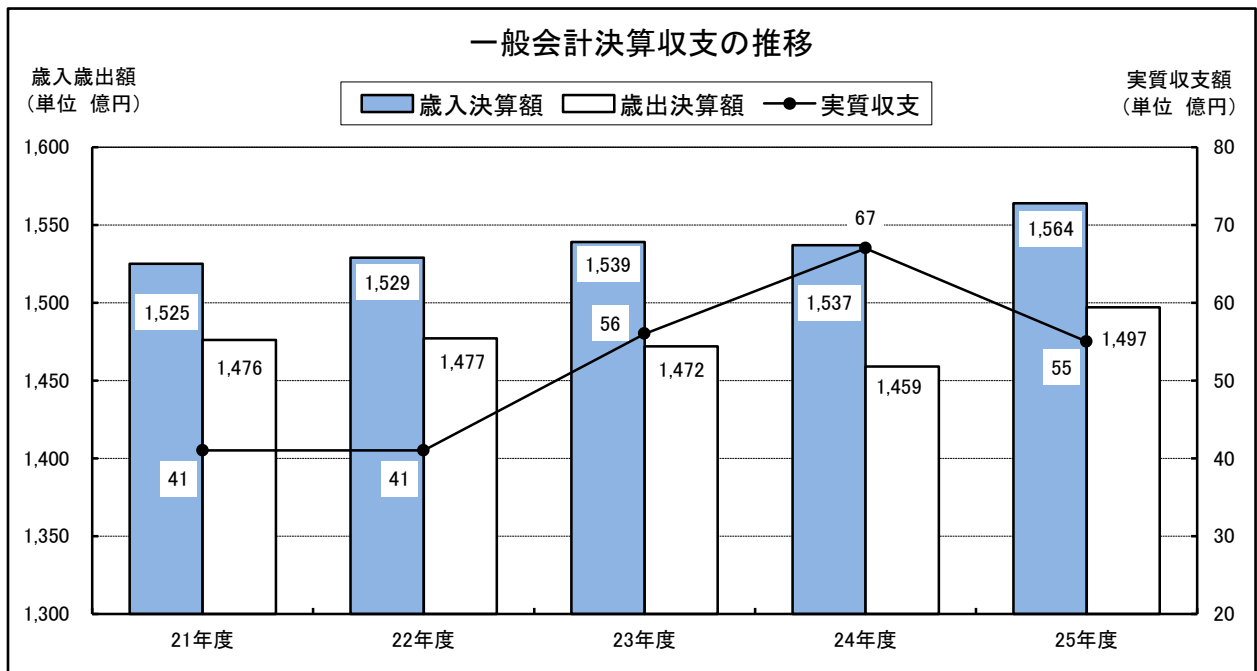
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、2,689,821千円（1.8%）、歳出は、3,783,926千円（2.6%）増加している。

形式収支は、6,731,025千円で、前年度に比べ1,094,105千円（14.0%）減少している。

実質収支は、5,454,794千円で、前年度に比べ1,201,825千円（18.1%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ2,275,914千円（211.9%）減少し、1,201,825千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ2,972,926千円（587.3%）減少し、3,479,168千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市	税	62,582,000	65,665,203	62,622,002	283,586	2,759,615	自	一
2 地 方 譲 与	税	994,300	1,006,570	1,006,570	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金		224,000	219,369	219,369	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金		176,000	332,736	332,736	—	—	依	一
5 株式等譲渡所得割交付金		31,000	503,534	503,534	—	—	依	一
6 地方消費税交付金		4,469,000	4,466,875	4,466,875	—	—	依	一
7 ゴルフ場利用税交付金		33,000	33,326	33,326	—	—	依	一
8 自動車取得税交付金		291,000	290,110	290,110	—	—	依	一
9 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金		1,000	838	838	—	—	依	一
10 地方特例交付金		209,000	211,199	211,199	—	—	依	一
11 地方交付税		18,904,000	19,363,295	19,363,295	—	—	依	一
12 交通安全対策特別交付金		124,000	114,635	114,635	—	—	依	一
13 分担金及び負担金		2,424,853	2,513,559	2,417,760	8,629	87,170	自	一・特
14 使用料及び手数料		3,653,798	3,964,757	3,693,389	2,124	269,243	自	一・特
15 国庫支出金		25,524,033	24,616,491	24,616,491	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金		8,510,961	7,961,665	7,961,665	—	—	依	一・特
17 財 産 収 入		163,214	163,501	163,241	—	260	自	一・特
18 寄 附 金		26,160	32,766	32,766	—	—	自	一・特
19 繰 入 金		2,582,353	2,561,102	2,561,102	—	—	自	一・特
20 繰 越 金		3,800,326	4,325,130	4,325,130	—	—	自	一・特
21 諸 収 入		5,381,021	6,259,652	5,369,328	107,230	783,093	自	一・特
22 市 債		21,246,919	16,077,226	16,077,226	—	—	依	一・特
2 5 年 度 合 計		161,351,938	160,683,539	156,382,588	401,570	3,899,381		
2 4 年 度 合 計		158,932,065	158,603,028	153,692,767	493,736	4,416,525		
増 減 額		2,419,873	2,080,511	2,689,821	△ 92,166	△ 517,144		

注 自＝自主財源、依＝依存財源、一＝一般財源、特＝特定財源

(ア) 調定額及び収入済額について

調定額は、160,683,539千円で、前年度に比べ2,080,511千円(1.3%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、99.6%であり、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

収入済額は、156,382,588千円で、前年度に比べ2,689,821千円(1.8%)増加している。また、調定額に対する収入率は、97.3%であり、前年度に比べ0.4ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
市 税	259,353	292,595	397,164	439,956	283,586
分担金及び負担金	5,005	6,000	7,037	9,732	8,629
使用料及び手数料	9,184	3,462	2,189	2,582	2,124
諸 収 入	13,437	42,260	33,565	41,466	107,230
計	286,979	344,317	439,955	493,736	401,570

本年度の不納欠損額は、401,570千円で、主なものは、市税283,586千円であり、全体の70.6%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ92,166千円(18.7%)減少している。これは、諸収入が65,765千円(158.6%)増加したが、市税が156,370千円(35.5%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度
市 税	4,263,248	3,997,566	3,707,433	3,246,204	2,759,615
分担金及び負担金	87,462	94,305	101,109	89,442	87,170
使用料及び手数料	235,137	254,528	259,680	269,650	269,243
財 産 収 入	—	108	107	241	260
諸 収 入	783,301	792,471	791,467	810,988	783,093
計	5,369,148	5,138,977	4,859,796	4,416,525	3,899,381

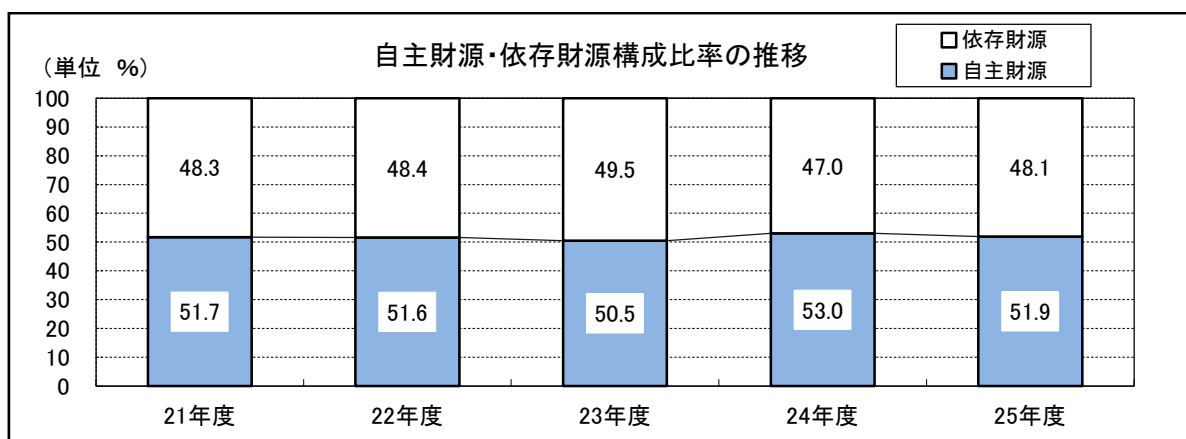
本年度の収入未済額は、3,899,381千円で、主なものは、市税2,759,615千円であり、全体の70.8%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ517,144千円(11.7%)減少している。これは、市税が486,589千円(15.0%)、諸収入が27,895千円(3.4%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源及び依存財源について

本年度の自主財源は、81,184,719千円で、前年度に比べ259,814千円（0.3%）減少している。これは、繰越金が618,403千円、繰入金が353,476千円、諸収入が89,636千円、使用料及び手数料が84,019千円増加したが、市税が992,907千円、寄附金が514,033千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、75,197,869千円で、前年度に比べ2,949,635千円（4.1%）増加している。これは、国庫支出金が1,456,582千円、地方交付税が479,292千円、株式等譲渡所得割交付金が469,391千円、県支出金が454,308千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、51.9%で、1.1ポイント下がっており、依存財源は、48.1%で、1.1ポイント上がっている。

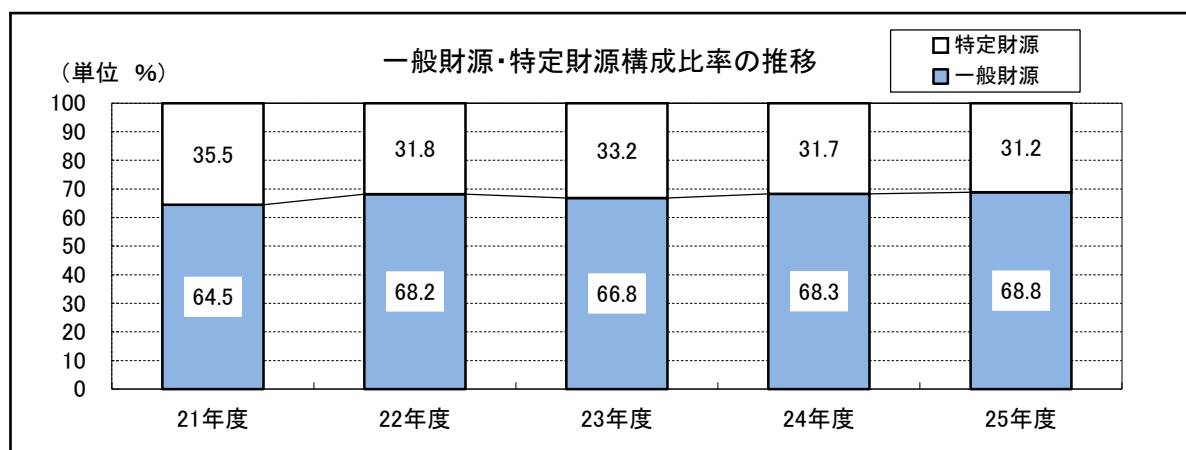


(オ) 一般財源及び特定財源について

本年度の一般財源は、107,650,514千円で、前年度に比べ2,728,303千円（2.6%）増加している。これは、市税が992,907千円減少したが、市債が1,339,378千円、繰越金が678,845千円、諸収入が556,187千円、繰入金が503,264千円、地方交付税が479,292千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、48,732,074千円で、前年度に比べ38,482千円（0.1%）減少している。これは、国庫支出金が1,361,969千円増加したが、市債が1,282,504千円、諸収入が466,551千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、68.8%で、0.5ポイント上がっており、特定財源は、31.2%で、0.5ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	63,614,909	41.4	62,622,002	40.0	△ 992,907	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	1,051,043	0.7	1,006,570	0.6	△ 44,474	△ 4.2
3 利 子 割 交 付 金	234,210	0.2	219,369	0.1	△ 14,841	△ 6.3
4 配 当 割 交 付 金	164,635	0.1	332,736	0.2	168,101	102.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,143	0.0	503,534	0.3	469,391	1,374.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,505,272	2.9	4,466,875	2.9	△ 38,397	△ 0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,725	0.0	33,326	0.0	601	1.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	320,043	0.2	290,110	0.2	△ 29,933	△ 9.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	818	0.0	838	0.0	20	2.4
10 地 方 特 例 交 付 金	213,040	0.1	211,199	0.1	△ 1,841	△ 0.9
11 地 方 交 付 税	18,884,003	12.3	19,363,295	12.4	479,292	2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	120,683	0.1	114,635	0.1	△ 6,048	△ 5.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,358,659	1.5	2,417,760	1.5	59,101	2.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,609,370	2.3	3,693,389	2.4	84,019	2.3
15 国 庫 支 出 金	23,159,909	15.1	24,616,491	15.7	1,456,582	6.3
16 県 支 出 金	7,507,357	4.9	7,961,665	5.1	454,308	6.1
17 財 産 収 入	120,750	0.1	163,241	0.1	42,491	35.2
18 寄 附 金	546,799	0.4	32,766	0.0	△ 514,033	△ 94.0
19 繰 入 金	2,207,626	1.4	2,561,102	1.6	353,476	16.0
20 繰 越 金	3,706,727	2.4	4,325,130	2.8	618,403	16.7
21 諸 収 入	5,279,692	3.4	5,369,328	3.4	89,636	1.7
22 市 債	16,020,352	10.4	16,077,226	10.3	56,874	0.4
合 計	153,692,767	100.0	156,382,588	100.0	2,689,821	1.8

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が62,622,002千円（40.0%）で最も多く、次いで国庫支出金が24,616,491千円（15.7%）、地方交付税が19,363,295千円（12.4%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市税992,907千円（1.6%）及び寄附金514,033千円（94.0%）であり、増加した主なものは、国庫支出金1,456,582千円（6.3%）、繰越金618,403千円（16.7%）、地方交付税479,292千円（2.5%）、株式等譲渡所得割交付金469,391千円（1,374.8%）、県支出金454,308千円（6.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、国庫支出金（0.6ポイント）であり、下がった主なものは、市税（1.4ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			24年度	25年度
市 民 税	32,395,777	50.9	31,164,261	49.8	△ 1,231,515	△ 3.8	95.7	96.2
固定資産税	25,235,394	39.7	25,195,751	40.2	△ 39,643	△ 0.2	92.2	93.5
軽自動車税	821,896	1.3	848,202	1.4	26,306	3.2	91.8	92.4
市たばこ税	2,960,336	4.7	3,310,249	5.3	349,913	11.8	100.0	100.0
入 湯 税	14,424	0.0	13,964	0.0	△ 461	△ 3.2	88.1	88.5
事 業 所 税	2,187,083	3.4	2,089,575	3.3	△ 97,508	△ 4.5	99.2	99.3
合 計	63,614,909	100.0	62,622,002	100.0	△ 992,907	△ 1.6	94.5	95.4

決算額は、62,622,002千円で、歳入決算総額に占める比率は、40.0%である。

また、決算額を前年度に比べると992,907千円（1.6%）減少している。これは、市たばこ税が349,913千円、法人市民税が95,992千円増加したが、個人市民税が1,327,508千円、事業所税が97,508千円減少したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、95.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっており、滞納繰越分は、24.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上がっている。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			24年度	25年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	127,761	29.0	100,309	35.4	△ 27,452	△ 21.5	0.4	0.3
	固 定 資 産 税	303,111	68.9	175,031	61.7	△ 128,080	△ 42.3	1.1	0.6
	軽自動車税	8,279	1.9	7,440	2.6	△ 839	△ 10.1	0.9	0.8
	特 別 土 地 保 有 税	—	—	806	0.3	806	皆増	—	100.0
	入 湯 税	128	0.0	—	—	△ 128	皆減	0.8	—
	事 業 所 税	678	0.2	—	—	△ 678	皆減	0.0	—
	計	439,956	100.0	283,586	100.0	△ 156,370	△ 35.5	0.7	0.4
収 入 未 済 額	市 民 税	1,320,463	40.7	1,116,629	40.5	△ 203,834	△ 15.4	3.9	3.4
	固 定 資 産 税	1,842,125	56.7	1,564,698	56.7	△ 277,427	△ 15.1	6.7	5.8
	軽自動車税	65,046	2.0	62,121	2.3	△ 2,925	△ 4.5	7.3	6.8
	市たばこ税	22	0.0	22	0.0	—	—	0.0	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.0	—	—	△ 806	皆減	100.0	—
	入 湯 税	1,812	0.1	1,812	0.1	—	—	11.1	11.5
	事 業 所 税	15,930	0.5	14,333	0.5	△ 1,597	△ 10.0	0.7	0.7
計	3,246,204	100.0	2,759,615	100.0	△ 486,589	△ 15.0	4.8	4.2	

不納欠損額は、283,586千円で、前年度に比べ156,370千円（35.5%）減少している。これは、主に固定資産税が128,080千円（42.3%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.4%で、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

収入未済額は、2,759,615千円で、前年度に比べ486,589千円（15.0%）減少している。これは、固定資産税が277,427千円（15.1%）、市民税が203,834千円（15.4%）、軽自動車税が2,925千円（4.5%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、4.2%で、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,006,570千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると44,474千円（4.2%）減少している。

これは、主に自動車重量譲与税が41,411千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、219,369千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に

比べると14,841千円（6.3%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、332,736千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると168,101千円（102.1%）増加している。

これは、法人の業績向上に伴う株主配当増により交付基準額が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、503,534千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると469,391千円（1,374.8%）増加している。

これは、軽減税率が廃止されたことにより、平成25年内の株式譲渡が増加したため、県からの交付額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,466,875千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると38,397千円（0.9%）減少している。

これは、景気低迷による売上減少等に伴い、消費税収入額が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、33,326千円で、前年度に比べ601千円（1.8%）増加している。

これは、利用人員の増加により、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、290,110千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると29,933千円（9.4%）減少している。

これは、自動車販売台数の減少に伴い自動車取得税収入額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、838千円で、前年度に比べ20千円（2.4%）増加している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が増加したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、211,199千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,841千円（0.9%）減少している。

(サ) 地方交付税

決算額は、19,363,295千円で、決算総額に占める比率は、12.4%である。これは、前年

度に比べると479,292千円（2.5%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、114,635千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると6,048千円（5.0%）減少している。

これは、交通反則金等収入が減少したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,417,760千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると59,101千円（2.5%）増加している。

これは、老人保護施設入所者負担金が693千円減少したが、生活排水路整備事業費負担金が21,862千円、私立保育所入所者負担金が18,956千円、道路掘削復旧費負担金が10,437千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、8,629千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金4,984千円及び私立保育所入所者負担金3,646千円である。

収入未済額は、87,170千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金46,605千円、市立保育所入所者負担金32,474千円、老人保護施設入所者負担金6,735千円及び身体障害者更生援護施設入所者負担金1,356千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,693,389千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると84,019円（2.3%）増加している。

これは、南部クリーンセンター焼却処理手数料が30,866千円、夜間急病診療所使用料（診療収入）が16,122千円減少したが、一般廃棄物処理手数料が72,695千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が52,497千円、住民票写し交付等手数料が11,866千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,124千円で、この内訳は、市営住宅使用料1,674千円、市営住宅駐車場使用料146千円、平和公園墓園清掃手数料142千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料101千円、法定外公共物使用料44千円及び道路占用料17千円である。

収入未済額は、269,243千円で、この内訳は、市営住宅使用料237,881千円、総合体育館使用料11,649千円、市営住宅駐車場使用料7,715千円、幼稚園授業料4,777千円、港湾施設使用料1,937千円、平和公園墓園清掃手数料1,538千円、道路占用料1,362千円、漁港施設使用料1,020千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、24,616,491千円で、決算総額に占める比率は、15.7%である。これは、前年度に比べると1,456,582千円（6.3%）増加している。

これは、子どものための手当費負担金が4,357,221千円、子ども手当費負担金が996,682千円減少したが、児童手当費等負担金が5,207,763千円、地域の元気臨時交付金が1,195,795千円、塩江地区小・中学校建設事業費補助金が444,574千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、7,961,665千円で、決算総額に占める比率は、5.1%である。これは、前年度

に比べると454,308千円（6.1%）増加している。

これは、子どものための手当費負担金が937,024千円、子宮頸がん等ワクチン接種費補助金が184,466千円、子ども手当費負担金が167,035千円減少したが、児童手当費等負担金が1,122,083千円、高松駅南交通広場整備事業費補助金が249,709千円、子育て支援対策臨時特例交付金事業費補助金が168,528千円、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が110,930千円、参議院議員選挙費委託金が110,872千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、163,241千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると42,491千円（35.2%）増加している。

これは、財団法人高松市花と緑の協会残余財産配分収入が10,000千円減少したが、財産活用課所管用地売払収入が46,019千円、子育て支援課所管用地売払収入が4,462千円、財政調整基金運用収入が2,989千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、260千円で、これは、普通財産貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、32,766千円で、前年度に比べると514,033千円（94.0%）減少している。

これは、財団法人高松市花と緑の協会寄附金が483,497千円、ふるさと高松応援寄附金が29,966千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、2,561,102千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると353,476千円（16.0%）増加している。

これは、建設事業基金繰入金が280,000千円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰入金が90,000千円減少したが、財政調整基金繰入金が700,000千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、4,325,130千円で、決算総額に占める比率は、2.8%である。これは、前年度に比べると618,403千円（16.7%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）7,825,130千円から財政調整基金積立額3,500,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,017,845千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、5,369,328千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると89,636千円（1.7%）増加している。

これは、太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入が244,901千円、屋島陸上競技場整備費負担金収入が152,474千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が483,076千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、107,230千円で、この内訳は、介護給付費等返還金過年度収入42,422千円、生活保護扶助費返還金42,260千円、介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

収入未済額は、783,093千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金256,401千円、住宅新築資金等貸付金償還金226,994千円、災害援護資金貸付金償還金181,239千円、住宅新築資金等貸付金利子55,167千円、災害援護資金貸付金利子20,281千円、市営住宅整備費返還金過年度収入18,372千円、高等学校入学準備金等貸付金償還金10,576千円などである。

(二) 市債

決算額は、16,077,226千円で、決算総額に占める比率は、10.3%である。これは、前年度に比べると56,874千円（0.4%）増加している。

これは、一般廃棄物最終処分場整備事業債が509,000千円、西部地域文化施設整備事業債が499,600千円、香南支所施設整備債が249,200千円、玉藻公園整備事業債が223,900千円、牟礼支所施設整備債が222,300千円減少したが、臨時財政対策債が1,339,378千円、高松駅南交通広場整備事業債が399,400千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 議 会 費	789,112	764,780	—	24,332
2 総 務 費	19,724,872	18,882,432	277,786	564,654
3 民 生 費	60,286,323	57,924,805	324,351	2,037,167
4 衛 生 費	14,501,227	13,349,094	590,661	561,472
5 労 働 費	267,082	266,704	—	378
6 農 林 水 産 業 費	2,949,714	2,291,413	360,513	297,788
7 商 工 費	1,622,738	1,442,881	27,881	151,976
8 土 木 費	16,093,516	14,239,953	1,216,775	636,788
9 消 防 費	5,470,626	4,748,871	621,628	100,127
10 教 育 費	20,998,354	17,148,422	3,126,596	723,336
11 災 害 復 旧 費	40,906	33,753	6,610	543
12 公 債 費	16,556,625	16,555,955	—	670
13 諸 支 出 金	2,006,500	2,002,500	—	4,000
14 予 備 費	44,343	—	—	44,343
25 年 度 合 計	161,351,938	149,651,563	6,552,801	5,147,574
24 年 度 合 計	158,932,065	145,867,637	7,180,176	5,884,252
増 減 額	2,419,873	3,783,926	△ 627,375	△ 736,678

支出済額は、149,651,563千円で、前年度に比べ3,783,926千円（2.6%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、92.7%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、6,552,801千円で、前年度に比べ627,375千円（8.7%）減少している。

不用額は、5,147,574千円で、前年度に比べ736,678千円（12.5%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	786,529	0.5	764,780	0.5	△ 21,750	△ 2.8
2 総 務 費	16,455,348	11.3	18,882,432	12.6	2,427,085	14.7
3 民 生 費	58,240,611	39.9	57,924,805	38.7	△ 315,805	△ 0.5
4 衛 生 費	13,883,719	9.5	13,349,094	8.9	△ 534,624	△ 3.9
5 労 働 費	266,393	0.2	266,704	0.2	311	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,066,111	1.4	2,291,413	1.5	225,302	10.9
7 商 工 費	1,547,303	1.1	1,442,881	1.0	△ 104,422	△ 6.7
8 土 木 費	12,445,902	8.5	14,239,953	9.5	1,794,051	14.4
9 消 防 費	5,220,666	3.6	4,748,871	3.2	△ 471,795	△ 9.0
10 教 育 費	17,525,463	12.0	17,148,422	11.5	△ 377,041	△ 2.2
11 災 害 復 旧 費	103,234	0.1	33,753	0.0	△ 69,482	△ 67.3
12 公 債 費	16,949,009	11.6	16,555,955	11.1	△ 393,054	△ 2.3
13 諸 支 出 金	377,350	0.3	2,002,500	1.3	1,625,150	430.7
合 計	145,867,637	100.0	149,651,563	100.0	3,783,926	2.6

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が57,924,805千円（38.7%）で最も多く、次いで総務費が18,882,432千円（12.6%）、教育費が17,148,422千円（11.5%）、公債費が16,555,955千円（11.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、総務費2,427,085千円（14.7%）、土木費1,794,051千円（14.4%）及び諸支出金1,625,150千円（430.7%）である。一方、減少した主なものは、衛生費534,624千円（3.9%）、消防費471,795千円（9.0%）及び公債費393,054千円（2.3%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、総務費（1.3ポイント）である。一方、下がった主なものは、民生費（1.2ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	29,301,963	20.1	28,021,513	18.7	△ 1,280,450	△ 4.4
	扶 助 費	36,760,658	25.2	36,643,209	24.5	△ 117,449	△ 0.3
	公 債 費	16,948,473	11.6	16,555,955	11.1	△ 392,518	△ 2.3
	計	83,011,094	56.9	81,220,677	54.3	△ 1,790,417	△ 2.2
投資的経費	普通建設事業費	17,463,790	12.0	17,871,013	11.9	407,223	2.3
	補助事業費	7,754,898	5.3	8,698,719	5.8	943,822	12.2
	単独事業費	9,708,892	6.7	9,172,293	6.1	△ 536,599	△ 5.5
	災害復旧事業費	103,234	0.1	44,216	0.0	△ 59,018	△ 57.2
	計	17,567,024	12.0	17,915,229	12.0	348,205	2.0
その他の経費	物 件 費	15,682,957	10.8	16,658,229	11.1	975,272	6.2
	維持補修費	1,437,194	1.0	1,668,918	1.1	231,724	16.1
	補助費等	15,224,158	10.4	16,832,554	11.2	1,608,395	10.6
	積立金	1,079,671	0.7	4,530,437	3.0	3,450,767	319.6
	投資及び出資金	161,885	0.1	192,524	0.1	30,639	18.9
	貸付金	875,850	0.6	366,900	0.2	△ 508,950	△ 58.1
	繰出金	10,827,804	7.4	10,266,094	6.9	△ 561,709	△ 5.2
	計	45,289,519	31.0	50,515,657	33.8	5,226,138	11.5
合 計	145,867,637	100.0	149,651,563	100.0	3,783,926	2.6	

本年度の義務的経費は、81,220,677千円（54.3%）で、前年度に比べ1,790,417千円（2.2%）減少している。これは、主に人件費が1,280,450千円減少したことによるものである。

投資的経費は、17,915,229千円（12.0%）で、前年度に比べ348,205千円（2.0%）増加している。これは、災害復旧事業費が59,018千円減少したが、普通建設事業費が407,223千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、単独事業費が536,599千円減少したが、補助事業費が943,822千円増加したことによるものである。

その他の経費は、50,515,657千円（33.8%）で、前年度に比べ5,226,138千円（11.5%）増加している。これは、繰出金が561,709千円、貸付金が508,950千円減少したが、積立金が3,450,767千円、補助費等が1,608,395千円、物件費が975,272千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、2.6ポイント下がり、投資的経費は同率であり、その他の経費は、2.8ポイント上がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	108,791	1.5	277,786	4.2	168,995	155.3
3 民 生 費	187,918	2.6	324,351	4.9	136,433	72.6
4 衛 生 費	410,188	5.7	590,661	9.0	180,473	44.0
6 農 林 水 産 業 費	376,936	5.2	360,513	5.5	△ 16,423	△ 4.4
7 商 工 費	24,548	0.3	27,881	0.4	3,333	13.6
8 土 木 費	3,337,305	46.5	1,216,775	18.6	△ 2,120,530	△ 63.5
9 消 防 費	29,600	0.4	621,628	9.5	592,028	2,000.1
10 教 育 費	2,686,890	37.4	3,126,596	47.7	439,706	16.4
11 災 害 復 旧 費	18,000	0.3	6,610	0.1	△ 11,390	△ 63.3
合 計	7,180,176	100.0	6,552,801	100.0	△ 627,375	△ 8.7

本年度の翌年度繰越額は、6,552,801千円で、前年度に比べ627,375千円（8.7%）減少している。これは、消防費が592,028千円（2,000.1%）、教育費が439,706千円（16.4%）、衛生費が180,473千円（44.0%）増加したが、土木費が2,120,530千円（63.5%）減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.1%で、前年度に比べ0.4ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	18,813	0.3	24,332	0.5	5,520	29.3
2 総 務 費	502,769	8.5	564,654	11.0	61,884	12.3
3 民 生 費	2,663,434	45.3	2,037,167	39.6	△ 626,268	△ 23.5
4 衛 生 費	659,641	11.2	561,472	10.9	△ 98,170	△ 14.9
5 労 働 費	1,313	0.0	378	0.0	△ 935	△ 71.2
6 農 林 水 産 業 費	274,197	4.7	297,788	5.8	23,591	8.6
7 商 工 費	187,336	3.2	151,976	3.0	△ 35,360	△ 18.9
8 土 木 費	425,077	7.2	636,788	12.4	211,711	49.8
9 消 防 費	253,996	4.3	100,127	1.9	△ 153,869	△ 60.6
10 教 育 費	738,973	12.6	723,336	14.1	△ 15,637	△ 2.1
11 災 害 復 旧 費	39,219	0.7	543	0.0	△ 38,675	△ 98.6
12 公 債 費	10,033	0.2	670	0.0	△ 9,363	△ 93.3
13 諸 支 出 金	9,450	0.2	4,000	0.1	△ 5,450	△ 57.7
14 予 備 費	100,000	1.7	44,343	0.9	△ 55,657	△ 55.7
合 計	5,884,252	100.0	5,147,574	100.0	△ 736,678	△ 12.5

本年度の不用額は、5,147,574千円で、前年度に比べ736,678千円（12.5%）減少している。これは、土木費が211,711千円（49.8%）、総務費が61,884千円（12.3%）増加したが、民生費が626,268千円（23.5%）、消防費が153,869千円（60.6%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.2%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、764,780千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると21,750千円（2.8%）減少している。

これは、議会活動費が2,878千円増加したが、議員共済費が16,690千円、議員報酬が6,702千円、議員期末手当が2,262千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、18,882,432千円で、決算総額に占める比率は、12.6%である。これは、前年度に比べると2,427,085千円（14.7%）増加している。

これは、職員退職手当が665,610千円、牟礼支所整備事業費が298,939千円減少したが、減債基金積立金が1,500,201千円、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金積立金が1,000,095千円、施設整備基金積立金が976,814千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、277,786千円であり、主なものは、ファシリティマネジメント推進事業費84,000千円、牟礼支所整備事業費72,280千円及びデジタル式同報系防災行政無線整備事業費47,510千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、57,924,805千円で、決算総額に占める比率は、38.7%である。これは、前年度に比べると315,805千円（0.5%）減少している。

これは、児童手当費等が7,452,154千円、こども未来館（仮称）等整備事業費が215,128千円増加したが、子どものための手当費が6,231,255千円、子ども手当費が1,326,650千円、国民健康保険事業特別会計繰出金のその他一般会計繰出金が571,275千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、324,351千円であり、主なものは、こども未来館（仮称）等整備事業費107,700千円及び老人福祉施設整備事業補助金90,000千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、13,349,094千円で、決算総額に占める比率は、8.9%である。これは、前年度に比べると534,624千円（3.9%）減少している。

これは、夜間急病診療所移転整備事業費が222,204千円、家庭系ごみ有料化事業費が191,705千円増加したが、一般廃棄物最終処分場整備事業費が805,743千円、収集運搬費が131,039千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、12事業、590,661千円であり、主なものは、夜間急病診療所移転整備事業費172,126千円、椋川ダム整備事業出資金104,796千円及び合併処理浄化槽設置整備事業費96,950千円である。

(オ) 労 働 費

決算額は、266,704千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比

べると311千円（0.1%）増加している。

これは、勤労者住宅融資資金貸付金が500千円減少したが、高松テルサ管理運営費が761千円及び勤労者福祉対策事業費が49千円増加したことによるものである。

（カ） 農林水産業費

決算額は、2,291,413千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると225,302千円（10.9%）増加している。

これは、ため池ハザードマップ整備事業費が75,716千円減少したが、単独県費補助土地改良事業補助金が167,521千円、漁港高潮対策事業費が83,387千円、漁港高潮対策事業費（地域経済活性化等事業費）が80,936千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、5事業、360,513千円であり、主なものは、漁港高潮対策事業費324,484千円及びため池ハザードマップ整備事業費28,000千円である。

（キ） 商 工 費

決算額は、1,442,881千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると104,422千円（6.7%）減少している。

これは、高松城跡整備事業費が54,881千円、地域産業活性化促進事業費（緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費）が36,760千円、屋島活性化廃屋跡地利活用事業費が30,097千円増加したが、中小企業融資対策資金貸付事業費が128,100千円、中小企業勤労者福祉共済事業特別会計繰出金が90,943千円減少したことなどによるものである。

企業誘致推進費27,881千円は、翌年度へ繰り越している。

（ク） 土 木 費

決算額は、14,239,953千円で、決算総額に占める比率は、9.5%である。これは、前年度に比べると1,794,051千円（14.4%）増加している。

これは、街路事業費が342,304千円減少したが、高松駅南交通広場整備事業費が425,077千円、東部運動公園整備事業費（地域経済活性化等事業費）が301,443千円、道路新設改良国庫補助事業費が299,186千円、東部運動公園整備事業費が245,620千円、道路維持費が211,773千円、道路舗装国庫補助事業費（地域経済活性化等事業費）が158,584千円、市単独道路新設改良事業費が155,318千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、30事業、1,216,775千円であり、主なものは、街路事業費289,249千円、道路新設改良国庫補助事業費164,072千円及び県施行港湾建設事業地元負担金162,110千円である。

（ケ） 消 防 費

決算額は、4,748,871千円で、決算総額に占める比率は、3.2%である。これは、前年度に比べると471,795千円（9.0%）減少している。

これは、東消防署牟礼分署整備事業費が56,807千円増加したが、デジタル式同報系防災行政無線整備事業費が176,381千円、消防緊急情報システム整備事業費が127,891千円、職員給与費が125,867千円、東消防署整備事業費が62,736千円、化学消防ポンプ自動車購入費が47,376千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、621,628千円であり、主なものは、消防緊急情報システム整備事業費351,241千円、はしご付消防自動車整備事業費170,694千円及び東消防署整備事業費40,000千円である。

(コ) 教育費

決算額は、17,148,422千円で、決算総額に占める比率は、11.5%である。これは、前年度に比べると377,041千円(2.2%)減少している。

これは、小学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)が865,346千円、中学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)が516,006千円増加したが、小学校空調設備整備事業費が965,643千円、西部地域文化施設整備事業費が883,601千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、13事業、3,126,596千円であり、主なものは、小学校空調設備整備事業費1,231,310千円、中学校空調設備整備事業費583,252千円及び中学校施設耐震化事業費549,921千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、33,753千円で、前年度に比べると69,482千円(67.3%)減少している。

これは、市単独橋りょう災害復旧事業費が17,983千円増加したが、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が61,662千円、林道災害復旧事業費が13,753千円、道路災害復旧事業費が12,167千円減少したことなどによるものである。

林道災害復旧事業費6,610千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公債費

決算額は、16,555,955千円で、決算総額に占める比率は、11.1%である。これは、前年度に比べると393,054千円(2.3%)減少している。

これは、元金償還金が213,282千円、市債利子が178,982千円、公募公債発行手数料が536千円減少したことなどによるものである。

(ス) 諸支出金

決算額は、2,002,500千円で、決算総額に占める比率は、1.3%である。これは、前年度に比べると1,625,150千円(430.7%)増加している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が370,850千円及び水道事業会計借入金利子が4,000千円減少したが、水道事業会計借入金元金償還金が2,000,000千円増加したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか9の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	48,607,281	48,708,711	46,872,992	340,116	1,495,602
後期高齢者医療事業	4,825,312	4,836,433	4,783,589	10,369	42,475
介護保険事業	33,866,655	34,222,220	33,984,547	50,925	186,748
母子寡婦福祉 資金貸付事業	120,139	269,098	154,906	—	114,192
食肉センター事業	492,738	491,366	491,366	—	—
競 輪 事 業	15,180,112	15,470,622	15,470,377	—	245
中央卸売市場事業	391,384	385,695	382,466	—	3,229
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,486	112,132	112,132	—	—
土地区画整理 換地清算事業	15,556	19,769	11,081	494	8,195
駐 車 場 事 業	682,090	678,487	678,487	—	—
25年度合計	104,295,753	105,194,533	102,941,941	401,904	1,850,687
24年度合計	98,207,178	98,919,154	96,732,406	424,147	1,762,602
増 減 額	6,088,575	6,275,378	6,209,536	△ 22,242	88,085

調定額は、105,194,533千円で、予算現額に対する調定率は、100.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ6,275,378千円（6.3%）増加している。

収入済額は、102,941,941千円で、調定額に対する収入率は、97.9%であり、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。収入済額は、前年度に比べ6,209,536千円（6.4%）増加している。

不納欠損額は、401,904千円で、前年度に比べ22,242千円（5.2%）減少している。

収入未済額は、1,850,687千円で、前年度に比べ88,085千円（5.0%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	48,607,281	46,872,992	—	1,734,289
後期高齢者医療事業	4,825,312	4,781,056	—	44,256
介護保険事業	33,866,655	33,327,510	—	539,145
母子寡婦福祉 資金貸付事業	120,139	46,766	—	73,373
食肉センター事業	492,738	491,366	—	1,372
競 輪 事 業	15,180,112	14,871,846	—	308,266
中央卸売市場事業	391,384	382,466	1,397	7,521
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,486	107,552	—	6,934
土地区画整理 換地清算事業	15,556	11,081	—	4,475
駐 車 場 事 業	682,090	670,587	7,900	3,603
25年度合計	104,295,753	101,563,221	9,297	2,723,235
24年度合計	98,207,178	95,683,767	45,599	2,477,812
増 減 額	6,088,575	5,879,454	△ 36,302	245,423

支出済額は、101,563,221千円で、予算現額に対する執行率は、97.4%であり、前年度と同率である。
支出済額は、前年度に比べ5,879,454千円（6.1%）増加している。

翌年度繰越額は、9,297千円で、前年度に比べ36,302千円（79.6%）減少している。

不用額は、2,723,235千円で、前年度に比べ245,423千円（9.9%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	46,193,761	46,833,226	639,465	1.4
B 歳 出 決 算 額	46,193,761	46,833,226	639,465	1.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,924,437	9,208,323	283,886	3.2
国 民 健 康 保 険 税	1,496	1,691	195	13.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,955	5,900	△ 55	△ 0.9
国 庫 支 出 金	10,280,362	10,466,120	185,758	1.8
県 支 出 金	2,213,848	2,192,869	△ 20,978	△ 0.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,189,787	3,424,913	235,126	7.4
前 期 高 齢 者 交 付 金	11,773,972	12,436,606	662,633	5.6
共 同 事 業 交 付 金	5,327,814	5,065,508	△ 262,306	△ 4.9
財 産 収 入	0	0	—	—
繰 入 金	4,374,956	3,868,981	△ 505,974	△ 11.6
諸 収 入	101,134	162,313	61,179	60.5
計	46,193,761	46,833,226	639,465	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	503,800	522,700	18,899	3.8
保 険 給 付 費	31,894,481	32,670,141	775,659	2.4
老 人 保 健 拠 出 金	236	208	△ 28	△ 11.8
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,044,379	5,328,095	283,716	5.6
介 護 納 付 金	2,146,604	2,270,741	124,136	5.8
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,378	5,543	166	3.1
共 同 事 業 拠 出 金	5,362,192	5,106,411	△ 255,781	△ 4.8
保 健 事 業 費	421,998	406,580	△ 15,417	△ 3.7
基 金 積 立 金	0	0	—	—
諸 支 出 金	814,692	522,807	△ 291,885	△ 35.8
計	46,193,761	46,833,226	639,465	1.4

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の46,833,226千円で、これらは、いずれも前年度に比べ639,465千円（1.4%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、9,208,323千円で、歳入の19.7%を占め、前年度に比べ283,886千円（3.2%）増加している。これは、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が53,040千円減少したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が252,730千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が77,911千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,466,120千円で、歳入の22.3%を占め、前年度に比べ185,758千円（1.8%）増加している。これは、療養給付費負担金が66,308千円、高額医療費共同事業負担金が22,123千円減少したが、財政調整交付金が204,794千円、介護納付金負担金が39,969千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が30,250千円増加したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、12,436,606千円で、歳入の26.6%を占め、前年度に比べ662,633千円（5.6%）増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、340,116千円で、この内訳は、国民健康保険料が337,409千円、国民健康保険税が2,430千円及び諸収入が277千円である。

収入未済額は、1,495,602千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,469,228千円、国民健康保険税が16,753千円及び諸収入が9,621千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、32,670,141千円で、歳出の69.8%を占め、前年度に比べ775,659千円（2.4%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が237,189千円、一般被保険者療養費が32,095千円減少したが、一般被保険者療養給付費が861,006千円、一般被保険者高額療養費が189,664千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、5,328,095千円で、歳出の11.4%を占め、前年度に比べ283,716千円（5.6%）増加している。これは、主に後期高齢者支援金が283,665千円増加したことによるものである。

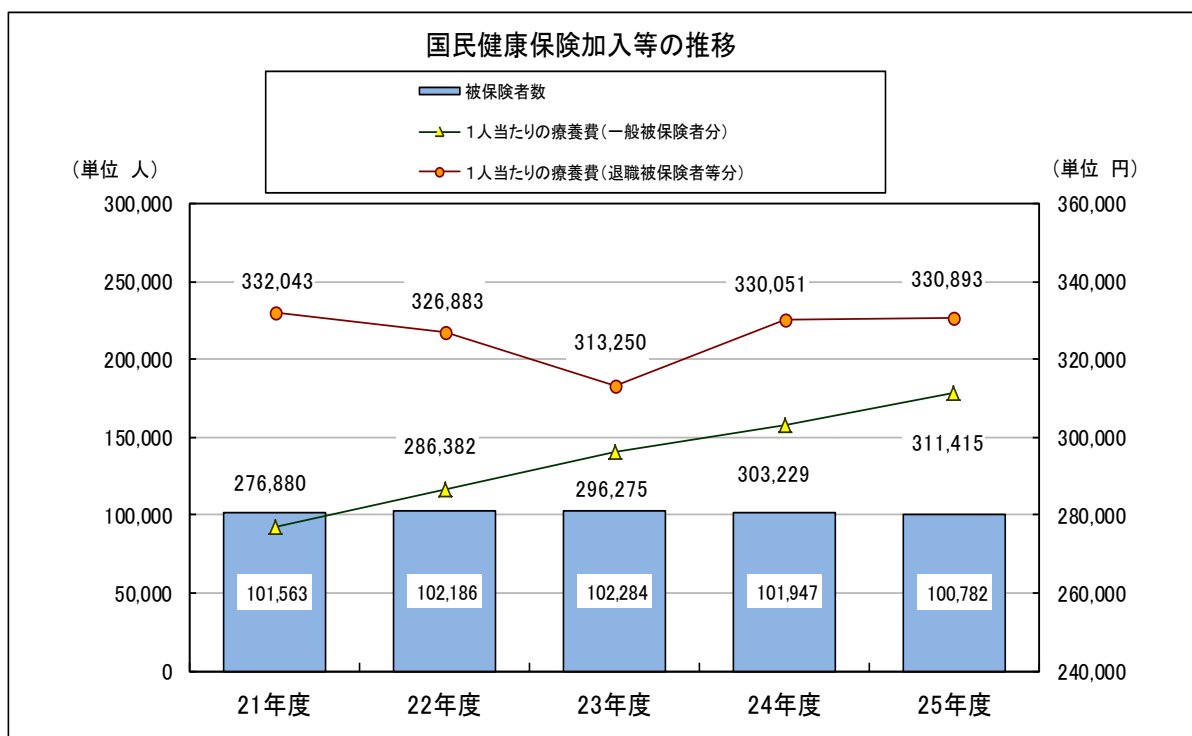
共同事業拠出金は、5,106,411千円で、歳出の10.9%を占め、前年度に比べ255,781千円（4.8%）減少している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が167,289千円及び高額医療費共同事

業拠出金が88,492千円減少したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が60,586世帯で、前年度に比べ40世帯（0.1%）減少している。被保険者数は、100,782人で、前年度に比べ1,165人（1.1%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、311千円で、前年度に比べ8千円（2.7%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、331千円で、前年度に比べ1千円（0.3%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	42,660	39,766	△ 2,894	△ 6.8
B 歳 出 決 算 額	42,660	39,766	△ 2,894	△ 6.8
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	22,441	23,825	1,384	6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	11	10	△ 1	△ 4.9
繰 入 金	20,199	15,923	△ 4,276	△ 21.2
諸 収 入	9	8	△ 1	△ 9.0
計	42,660	39,766	△ 2,894	△ 6.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,706	29,298	1,591	5.7
医 業 費	14,953	10,468	△ 4,485	△ 30.0
計	42,660	39,766	△ 2,894	△ 6.8

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の39,766千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,894千円（6.8%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、23,825千円で、歳入の59.9%を占め、前年度に比べ1,384千円（6.2%）増加している。

繰入金は、15,923千円で、歳入の40.0%を占め、前年度に比べ4,276千円（21.2%）減少している。

ウ 歳出

総務費は、29,298千円で、歳出の73.7%を占め、前年度に比べ1,591千円（5.7%）増加している。これは、主に施設管理費が1,826千円増加したことなどによるものである。

医業費は、10,468千円で、歳出の26.3%を占め、前年度に比べ4,485千円（30.0%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,718,575	4,783,589	65,014	1.4
B 歳 出 決 算 額	4,711,457	4,781,056	69,599	1.5
C 形式収支 (A - B)	7,118	2,533	△ 4,585	△ 64.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	7,118	2,533	△ 4,585	△ 64.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	2,860	△ 4,585	△ 7,445	△ 260.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,742,452	3,786,124	43,672	1.2
使用料及び手数料	668	637	△ 30	△ 4.6
繰 入 金	967,372	986,835	19,463	2.0
繰 越 金	4,258	7,118	2,860	67.2
諸 収 入	3,826	2,875	△ 951	△ 24.9
計	4,718,575	4,783,589	65,014	1.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	170,842	171,479	638	0.4
後期高齢者医療広域連合納付金	4,537,850	4,607,634	69,785	1.5
諸 支 出 金	2,766	1,943	△ 823	△ 29.8
計	4,711,457	4,781,056	69,599	1.5

ア 決算収支

歳入決算額は、4,783,589千円で、前年度に比べ65,014千円（1.4%）増加している。

歳出決算額は、4,781,056千円で、前年度に比べ69,599千円（1.5%）増加している。

形式収支及び実質収支は、2,533千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,585千円（64.4%）減少している。

単年度収支は、4,585千円の赤字で、前年度に比べ7,445千円（260.3%）減少している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,786,124千円で、歳入の79.1%を占め、前年度に比べ43,672千円（1.2%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の現年分が46,132千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、986,835千円で、歳入の20.6%を占め、前年度に比べ19,463千円（2.0%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が18,668千円及び事務費繰入金が795千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、10,369千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、42,475千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分25,915千円及び滞納繰越分16,560千円である。

ウ 歳出

総務費は、171,479千円で、歳出の3.6%を占め、前年度に比べ638千円（0.4%）増加している。これは、保険料賦課徴収事務費が10,042千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が11,251千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,607,634千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ69,785千円（1.5%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	32,548,808	33,739,510	1,190,702	3.7
B 歳 出 決 算 額	32,090,370	33,082,473	992,103	3.1
C 形式収支（A－B）	458,438	657,037	198,599	43.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支（C－D）	458,438	657,037	198,599	43.3
F 単年度収支（E－前年度E）	221,955	198,599	△ 23,356	△ 10.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	6,704,773	7,034,503	329,730	4.9
支 払 基 金 交 付 金	9,011,771	9,178,871	167,100	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	10,442	10,867	424	4.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,311	5,811	500	9.4
国 庫 支 出 金	7,375,780	7,676,722	300,942	4.1
県 支 出 金	4,673,806	4,638,058	△ 35,748	△ 0.8
財 産 収 入	88	270	181	205.0
繰 入 金	4,513,462	4,704,211	190,749	4.2
繰 越 金	236,483	458,438	221,955	93.9
諸 収 入	16,891	31,760	14,869	88.0
計	32,548,808	33,739,510	1,190,702	3.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	628,565	599,540	△ 29,025	△ 4.6
保 険 給 付 費	30,449,246	31,669,369	1,220,123	4.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	86,667	86,667	—	—
地 域 支 援 事 業 費	602,325	615,747	13,422	2.2
基 金 積 立 金	214,622	270	△ 214,352	△ 99.9
諸 支 出 金	108,945	110,882	1,936	1.8
計	32,090,370	33,082,473	992,103	3.1

ア 決算収支

歳入決算額は、33,739,510千円で、前年度に比べ1,190,702千円（3.7%）増加している。

歳出決算額は、33,082,473千円で、前年度に比べ992,103千円（3.1%）増加している。

形式収支及び実質収支は、657,037千円で、これらは、いずれも前年度に比べ198,599千円（43.3%）増加している。

単年度収支は、198,599千円の黒字であるが、前年度に比べ23,356千円（10.5%）減少している。

イ 歳入

保険料は、7,034,503千円で、歳入の20.8%を占め、前年度に比べ329,730千円（4.9%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が319,978千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、9,178,871千円で、歳入の27.2%を占め、前年度に比べ167,100千円（1.9%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が30,612千円減少したが、介護給付費交付金が197,712千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、7,676,722千円で、歳入の22.8%を占め、前年度に比べ300,942千円（4.1%）増加している。これは、介護給付費負担金が262,051千円、調整交付金が31,664千円、認知症施策総合推進事業費補助金が2,750千円、介護予防地域支援事業交付金が2,613千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、4,704,211千円で、歳入の13.9%を占め、前年度に比べ190,749千円（4.2%）増加している。これは、職員給与費等繰入金が31,691千円減少したが、介護給付費繰入金が149,660千円、介護保険事業財政調整基金繰入金が62,000千円、介護予防地域支援事業繰入金が6,624千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、50,925千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分46,893千円、返納金2,880千円、加算金1,152千円である。

収入未済額は、186,748千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分98,884千円、滞納繰越分83,857千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、31,669,369千円で、歳出の95.7%を占め、前年度に比べ1,220,123千円（4.0%）増加している。これは、住宅改修費が11,892千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が1,000,689千円、施設介護サービス等給付費が77,676千円、居宅介護サービス計画等給付費が64,551千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
延 認 定 件 数	20,174	22,169	23,035	23,303	23,775
年度末実人員 A	18,828	19,675	20,757	21,771	23,619
事業計画人員 B	18,523	19,325	19,985	21,629	22,964
A/B	101.6	101.8	103.9	100.7	98.5

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	12,246	12,963	13,864	14,737	15,393
	施設サービス利用者	2,752	2,740	2,696	2,672	2,716
	地域密着型サービス利用者	1,309	1,380	1,472	1,525	1,493
	計	16,307	17,083	18,032	18,934	19,602
給 付 額	居宅サービス利用者	1,116,458	1,209,134	1,309,120	1,428,078	1,515,315
	施設サービス利用者	703,577	703,130	691,974	682,105	688,578
	地域密着型サービス利用者	255,885	268,181	282,685	295,315	296,217
	計	2,075,920	2,180,445	2,283,779	2,405,498	2,500,110
給 一 人 当 た り 額	居宅サービス利用者	91	93	94	97	98
	施設サービス利用者	256	257	257	255	254
	地域密着型サービス利用者	195	194	192	194	198
	平 均	127	128	127	127	128

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	231,015	245,037	14,022	6.1
B 歳 出 決 算 額	231,015	245,037	14,022	6.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	175,940	188,709	12,769	7.3
繰 入 金	55,075	56,319	1,244	2.3
諸 収 入	—	9	9	皆増
計	231,015	245,037	14,022	6.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	231,015	245,037	14,022	6.1
計	231,015	245,037	14,022	6.1

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の245,037千円で、これらは、いずれも前年度に比べ14,022千円（6.1%）増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、188,709千円で、歳入の77.0%を占め、前年度に比べ12,769千円（7.3%）増加している。これは、自己負担金収入が15千円減少したが、居宅支援サービス計画費収入が12,785千円増加したことによるものである。

繰入金は、56,319千円で、歳入の23.0%を占め、前年度に比べ1,244千円（2.3%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、245,037千円で、前年度に比べ14,022千円（6.1%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	141,660	154,906	13,246	9.4
B 歳 出 決 算 額	63,867	46,766	△ 17,101	△ 26.8
C 形式収支 (A - B)	77,793	108,140	30,347	39.0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	77,793	108,140	30,347	39.0
F 単年度収支 (E - 前年度E)	21,707	30,347	8,640	39.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	2,497	2,675	178	7.1
繰 越 金	56,086	77,793	21,707	38.7
諸 収 入	83,077	74,438	△ 8,639	△ 10.4
計	141,660	154,906	13,246	9.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	63,867	46,766	△ 17,101	△ 26.8
計	63,867	46,766	△ 17,101	△ 26.8

ア 決算収支

歳入決算額は、154,906千円で、前年度に比べ13,246千円（9.4%）増加している。

歳出決算額は、46,766千円で、前年度に比べ17,101千円（26.8%）減少している。

形式収支及び実質収支は、108,140千円で、これらは、いずれも前年度に比べ30,347千円（39.0%）増加している。

単年度収支は、30,347千円の黒字で、前年度に比べ8,640千円（39.8%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、77,793千円で、歳入の50.2%を占め、前年度に比べ21,707千円（38.7%）増加している。

諸収入は、74,438千円で、歳入の48.1%を占め、前年度に比べ8,639千円（10.4%）減少し

ている。これは、母子福祉資金貸付金償還金が7,915千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が781千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、114,192千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金97,776千円、寡婦福祉資金貸付金償還金13,993千円、母子福祉資金貸付金利子1,685千円及び寡婦福祉資金貸付金利子706千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、46,766千円で、前年度に比べ17,101千円（26.8%）減少している。これは、母子寡婦福祉資金貸付事務費が178千円増加したが、母子福祉資金貸付金が17,237千円及び寡婦福祉資金貸付金が42千円減少したことによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
母子福祉資金貸付件数	170	162	143	125	82
母子福祉資金貸付金額	90,130	82,694	74,908	59,396	42,159

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
寡婦福祉資金貸付件数	11	7	8	5	3
寡婦福祉資金貸付金額	5,346	3,756	4,012	1,974	1,932

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
母子福祉資金貸付金償還金	96,653	98,624	97,392	98,646	97,776
母子福祉資金貸付金利子	1,955	1,867	1,787	1,747	1,685
寡婦福祉資金貸付金償還金	15,970	15,242	14,620	14,099	13,993
寡婦福祉資金貸付金利子	868	818	760	731	706
違 約 金	—	—	—	—	1
母子福祉資金貸付金返還金 過 年 度 収 入	—	—	—	—	32
計	115,446	116,552	114,559	115,223	114,192

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	488,297	491,366	3,069	0.6
B 歳 出 決 算 額	488,297	491,366	3,069	0.6
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	55,148	57,491	2,344	4.3
繰 入 金	423,192	423,445	253	0.1
諸 収 入	9,957	10,429	473	4.7
計	488,297	491,366	3,069	0.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	275,560	277,708	2,148	0.8
公 債 費	212,737	213,658	921	0.4
計	488,297	491,366	3,069	0.6

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の491,366千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,069千円(0.6%)増加している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、57,491千円で、歳入の11.7%を占め、前年度に比べ2,344千円（4.3%）増加している。これは、事務所等使用料が43千円減少したが、と室使用料が1,655千円及び冷蔵庫使用料が732千円増加したことによるものである。

繰入金は、423,445千円で、歳入の86.2%を占め、前年度に比べ253千円（0.1%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、10,429千円で、歳入の2.1%を占め、前年度に比べ473千円（4.7%）増加している。これは、電気および水道料等納付金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、277,708千円で、歳出の56.5%を占め、前年度に比べ2,148千円（0.8%）増加している。これは、施設管理費が579千円減少したが、業務運営等委託費が2,727千円増加したことによるものである。

公債費は、213,658千円で、歳出の43.5%を占め、前年度に比べ921千円（0.4%）増加している。これは、市債利子が3,798千円減少したが、元金償還金が4,719千円増加したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数及び稼働の状況

処理頭数及び稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
開 場 日 数	248	248	247	243	246
処 理 頭 数	11,916	11,373	9,073	9,411	9,958
稼 働 率	96.1	91.7	73.5	77.5	81.0

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	10,886,944	15,470,377	4,583,433	42.1
B 歳 出 決 算 額	10,393,512	14,871,846	4,478,334	43.1
C 形式収支 (A - B)	493,432	598,531	105,099	21.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	13,371	—	△ 13,371	皆減
E 実質収支 (C - D)	480,061	598,531	118,470	24.7
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	154	118,470	118,316	77,020.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	10,407,037	14,976,945	4,569,908	43.9
繰 越 金	479,907	493,432	13,525	2.8
計	10,886,944	15,470,377	4,583,433	42.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	125,955	277,804	151,850	120.6
業 務 費	10,188,618	14,489,679	4,301,061	42.2
施 設 費	44,066	69,489	25,423	57.7
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	10,393,512	14,871,846	4,478,334	43.1

ア 決算収支

歳入決算額は、15,470,377千円で、前年度に比べ4,583,433千円（42.1%）増加している。

歳出決算額は、14,871,846千円で、前年度に比べ4,478,334千円（43.1%）増加している。

形式収支は598,531千円で、前年度に比べ105,099千円（21.3%）増加している。

実質収支は、598,531千円で、前年度に比べ118,470千円（24.7%）増加している。

単年度収支は、118,470千円の黒字で、前年度に比べ118,316千円（77,020.8%）増加している。

イ 歳入

事業収入は、14,976,945千円で、歳入の96.8%を占め、前年度に比べ4,569,908千円（43.9%）増加している。これは、システム障害補償金過年度収入が16,617千円減少したが、車券発売収入が4,510,914千円、競輪場駐車場用地売払収入が67,000千円、払戻金時効収入が4,166千円、競輪場外車券売場貸付料が3,320千円増加したことなどによるものである。

繰越金は、493,432千円で、歳入の3.2%を占め、前年度に比べ13,525千円（2.8%）増加している。

収入未済額は、245千円で、これは、売店貸付料である。

ウ 歳出

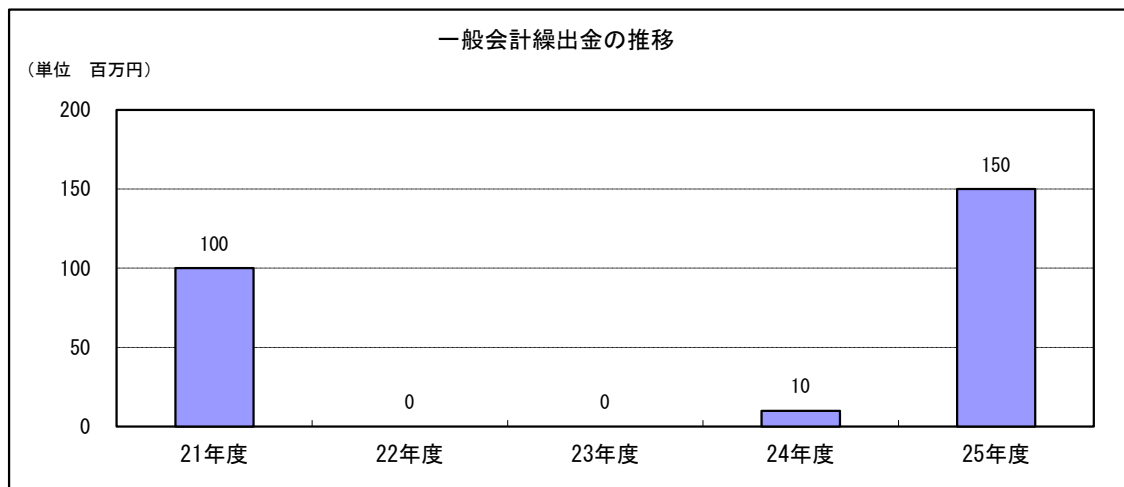
総務費は、277,804千円で、歳出の1.9%を占め、前年度に比べ151,850千円（120.6%）増加している。これは、事故防止対策費が91千円、競輪選手会等助成費が30千円減少したが、一般会計繰出金が140,000千円、管理事務費が6,723千円及び職員給与費が5,248千円増加したことによるものである。

業務費は、14,489,679千円で、歳出の97.4%を占め、前年度に比べ4,301,061千円（42.2%）増加している。これは、臨時従事員費が20,227千円減少したが、払戻金等が3,383,868千円、場外車券売場借上費等が451,888千円、全国競輪施行者協議会分担金が192,639千円、広告宣伝費が107,337千円、財団法人JKA交付金が101,936千円、選手賞金および賞品費が84,934千円増加したことなどによるものである。

施設費は、69,489千円で、歳出の0.5%を占め、前年度に比べ25,423千円（57.7%）増加している。これは、主に施設整備費が25,162千円増加したことなどによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	431,304	382,466	△ 48,838	△ 11.3
B 歳 出 決 算 額	431,304	382,466	△ 48,838	△ 11.3
C 形式収支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	260,083	263,791	3,708	1.4
繰 入 金	60,231	27,986	△ 32,245	△ 53.5
諸 収 入	82,716	90,689	7,973	9.6
国 庫 支 出 金	6,874	—	△ 6,874	皆減
市 債	21,400	—	△ 21,400	皆減
計	431,304	382,466	△ 48,838	△ 11.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	123,905	117,532	△ 6,373	△ 5.1
施 設 費	229,508	186,367	△ 43,141	△ 18.8
公 債 費	77,890	78,566	676	0.9
計	431,304	382,466	△ 48,838	△ 11.3

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の382,466千円で、これらは、いずれも前年度に比べ48,838千円（11.3%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、263,791千円で、歳入の69.0%を占め、前年度に比べ3,708千円(1.4%)増加している。これは、倉庫使用料が415千円減少したが、業者事務所使用料が2,318千円、卸売業者等市場使用料が885千円、冷蔵庫使用料が833千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、27,986千円で、歳入の7.3%を占め、前年度に比べ32,245千円(53.5%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、90,689千円で、歳入の23.7%を占め、前年度に比べ7,973千円(9.6%)増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が7,758千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、皆無で、前年度に比べ6,874千円減少している。これは、施設整備費補助金が3,821千円及び耐震化事業費補助金が3,053千円減少したことによるものである。

市債は、皆無で、前年度に比べ21,400千円減少している。これは、施設整備債が減少したことによるものである。

収入未済額は、3,229千円で、この内訳は、業者事務所使用料1,816千円、関連事業者売場使用料714千円、電気および水道料等納付金699千円である。

ウ 歳出

総務費は、117,532千円で、歳出の30.7%を占め、前年度に比べ6,373千円(5.1%)減少している。これは、中央卸売市場運営協議会費が581千円、管理事務費が393千円増加したが、職員給与費が7,225千円、市場活性化対策事業費が180千円減少したことなどによるものである。

施設費は、186,367千円で、歳出の48.7%を占め、前年度に比べ43,141千円(18.8%)減少している。これは、電気、ガスおよび水道料等が8,790千円、ごみ処理、場内清掃費が1,750千円増加したが、耐震化事業費が31,815千円、施設整備費が22,200千円減少したことなどによるものである。

公債費は、78,566千円で、歳出の20.5%を占め、前年度に比べ676千円(0.9%)増加している。これは、市債利子が1,912千円減少したが、元金償還金が2,588千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	286,694	112,132	△ 174,563	△ 60.9
B 歳 出 決 算 額	282,834	107,552	△ 175,282	△ 62.0
C 形 式 収 支 (A - B)	3,860	4,580	719	18.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	3,860	4,580	719	18.6
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	585	719	135	23.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	67,170	66,666	△ 504	△ 0.8
財 産 収 入	96	169	74	77.2
繰 入 金	126,010	41,436	△ 84,573	△ 67.1
繰 越 金	3,276	3,860	585	17.9
諸 収 入	90,144	—	△ 90,144	皆減
計	286,694	112,132	△ 174,563	△ 60.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 勤 事 業 費 諸 支 出 金	192,834	107,552	△ 85,282	△ 44.2
諸 支 出 金	90,000	—	△ 90,000	皆減
計	282,834	107,552	△ 175,282	△ 62.0

ア 決算収支

歳入決算額は、112,132千円で、前年度に比べ174,563千円（60.9%）減少している。

歳出決算額は、107,552千円で、前年度に比べ175,282千円（62.0%）減少している。

形式収支及び実質収支は、4,580千円で、これらは、いずれも前年度に比べ719千円（18.6%）増加している。

単年度収支は、719千円の黒字で、前年度に比べ135千円（23.0%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、66,666千円で、歳入の59.5%を占め、前年度に比べ504千円（0.8%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、41,436千円で、歳入の37.0%を占め、前年度に比べ84,573千円（67.1%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が6,370千円増加したが、一般会計繰入金90,943千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金10,301千円及び中小企業勤労者福祉共済基金繰入金31,135千円である。

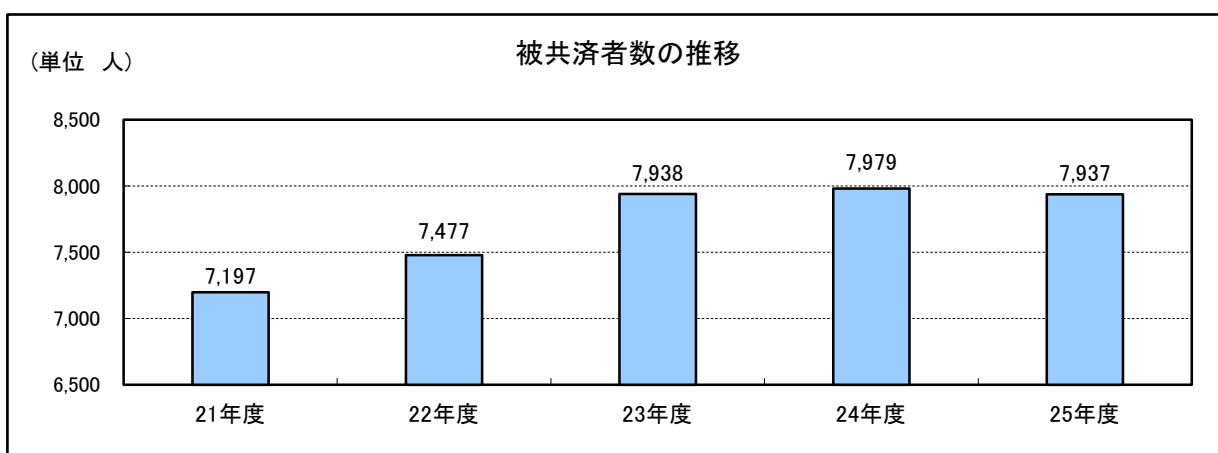
諸収入は、皆無で、前年度に比べ90,144千円減少している。これは、主に中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金償還金が90,000千円減少したことによるものである。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、107,552千円で、前年度に比べ85,282千円（44.2%）減少している。これは、給付事業費が6,865千円及び福利事業費が2,520千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済事業融資対策資金貸付金が90,000千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が3,580千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、皆無で、前年度に比べ90,000千円減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,937人で、前年度に比べ42人（0.5%）減少している。

貸付事業は、平成25年4月1日付けで廃止されている。

給付事業は、給付件数が2,294件、給付金額が44,445千円で、前年度に比べ、給付件数が103件（4.7%）及び給付金額が6,865千円（18.3%）増加している。

福利事業は、旅行事業ほか3事業を実施し、延べ23,542人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ540人（2.3%）増加している。

(9) 土地区画整理換地清算事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	12,037	11,081	△ 957	△ 7.9
B 歳 出 決 算 額	12,037	11,081	△ 957	△ 7.9
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 金	11,988	10,999	△ 988	△ 8.2
諸 収 入	50	81	31	62.7
計	12,037	11,081	△ 957	△ 7.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 事 業 費	2,182	—	△ 2,182	皆減
諸 支 出 金	9,855	11,081	1,225	12.4
計	12,037	11,081	△ 957	△ 7.9

ア 決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、同額の11,081千円で、これらは、いずれも前年度に比べ957千円（7.9%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

換地清算金は、10,999千円で、歳入の99.3%を占め、前年度に比べ988千円（8.2%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金が減少したことによるものである。

諸収入は、81千円で、歳入の0.7%を占め、前年度に比べ31千円（62.7%）増加している。これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金が増加したことによるものである。

不納欠損額は、494千円で、これは、太田第2地区清算徴収金である。

収入未済額は、8,195千円で、これは、太田第2地区清算徴収金である。

ウ 歳出

換地清算事業費は、皆無で、前年度に比べ2,182千円減少している。これは、太田第2地区清算交付金が減少したことによるものである。

諸支出金は、11,081千円で、前年度に比べ1,225千円（12.4%）増加している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

(10) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	750,651	678,487	△ 72,164	△ 9.6
B 歳 出 決 算 額	742,653	670,587	△ 72,066	△ 9.7
C 形 式 収 支 (A - B)	7,998	7,900	△ 98	△ 1.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	7,998	7,900	△ 98	△ 1.2
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	419,391	422,488	3,096	0.7
県 支 出 金	1,459	659	△ 800	△ 54.9
繰 入 金	329,774	247,340	△ 82,433	△ 25.0
繰 越 金	—	7,998	7,998	皆増
諸 収 入	27	2	△ 25	△ 93.4
計	750,651	678,487	△ 72,164	△ 9.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	24 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	264,889	267,050	2,161	0.8
公 債 費	477,763	403,537	△ 74,227	△ 15.5
計	742,653	670,587	△ 72,066	△ 9.7

ア 決算収支

歳入決算額は、678,487千円で、前年度に比べ72,164千円（9.6%）減少している。

歳出決算額は、670,587千円で、前年度に比べ72,066千円（9.7%）減少している。

形式収支は、7,900千円で、前年度に比べ98千円（1.2%）減少している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、422,488千円で、歳入の62.3%を占め、前年度に比べ3,096千円（0.7%）増加している。これは、中央駐車場使用料が6,025千円、美術館地下駐車場使用料が3,380千

円減少したが、柚場川駐車場使用料が7,016千円、瓦町駅地下駐車場使用料が5,679千円増加したことなどによるものである。

県支出金は、659千円で、歳入の0.1%を占め、前年度に比べ800千円（54.9%）減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が減少したことによるものである。

繰入金は、247,340千円で、歳入の36.5%を占め、前年度に比べ82,433千円（25.0%）減少している。これは、主に一般会計繰入金起債利子補口分が82,317千円減少したことによるものである。

繰越金は、7,998千円で、歳入の1.2%を占め、前年度に比べ皆増している。

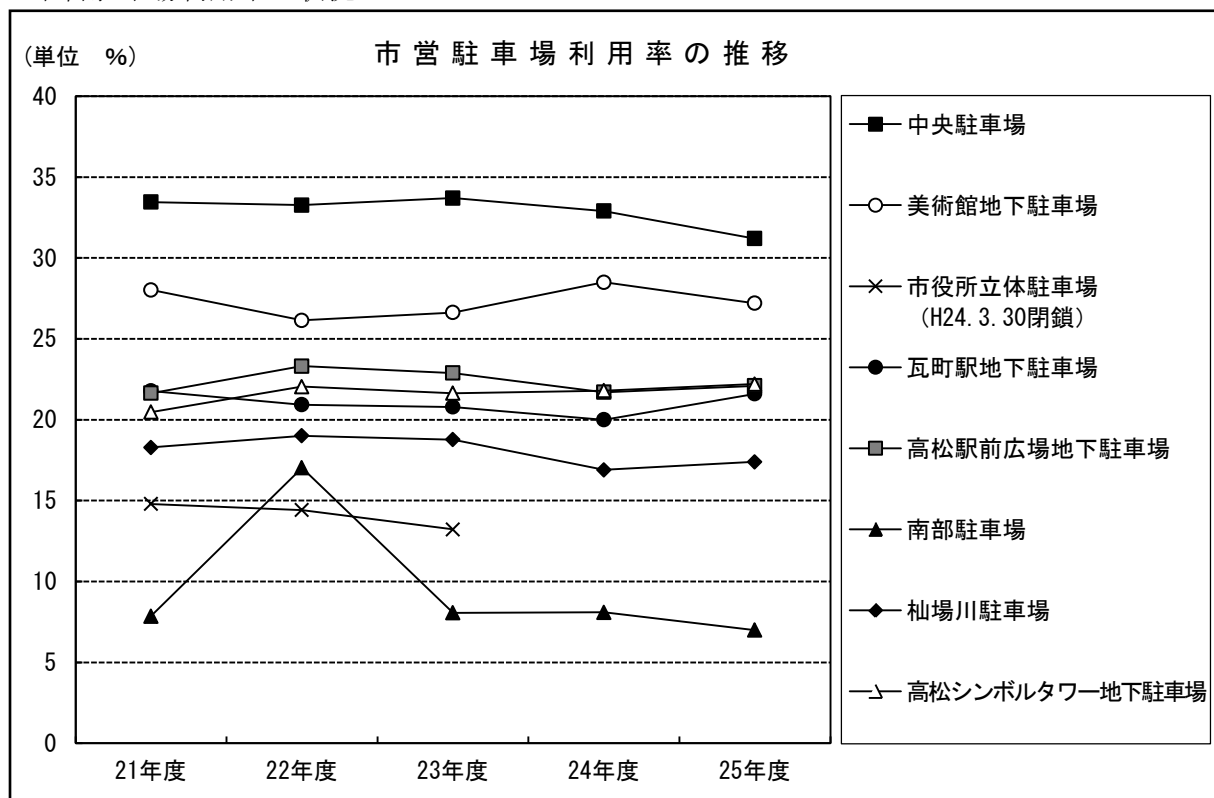
諸収入は、2千円で、前年度に比べ25千円（93.4%）減少している。これは、全国市有物件災害共済会掛金解約返戻金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、267,050千円で、歳出の39.8%を占め、前年度に比べ2,161千円（0.8%）増加している。これは、市役所立体駐車場管理費が18,947千円減少したが、中央駐車場管理費が10,906千円、柚場川駐車場管理費が6,350千円、瓦町駅地下駐車場管理費が4,366千円増加したことなどによるものである。

公債費は、403,537千円で、歳出の60.2%を占め、前年度に比べ74,227千円（15.5%）減少している。これは、主に元金償還金が67,444千円減少したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,333,998.48	8,439.39	12,342,437.87
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,226,462.96	△ 3,454.67	5,223,008.29
		計	m ²	17,560,461.44	4,984.72	17,565,446.16	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,375,849.55	△ 16,736.46	1,359,113.09
			普通財産	m ²	70,214.26	△ 12,363.75	57,850.51
		計	m ²	1,446,063.81	△ 29,100.21	1,416,963.60	
	山 林	面 積	m ²	4,623,832.11	△ 1,903.25	4,621,928.86	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	□	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	m ²	2,269,255.06	—	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資 に よ る 権 利		円	6,648,170,258	216,487,056	6,864,657,314	
	工 作 物	罫 障	m	107,567.43	473.30	108,040.73	
		門 等	個	9,383	95	9,478	
債 権		円	13,559,416,032	△ 2,769,652,672	10,789,763,360		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	12,321,775,663	1,222,657,327	13,544,432,990	
	減 債 基 金	現 金	円	440,926,467	1,500,554,178	1,941,480,645	
	施 設 整 備 基 金	現 金	円	3,195,964,896	2,003,097,758	5,199,062,654	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	800,752,991	1,006,425	801,759,416	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	353,773	88	353,861	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	214,622,940	△ 61,730,252	152,892,688	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	134,771,659	△ 2,950,000	131,821,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	492,560,085	△ 201,942,927	290,617,158	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,303,968	△ 50,194	2,253,774	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,043,382	1,016	4,044,398	

	森林整備事業基金	現金	円	63,647,441	△	14,420,005	49,227,436			
	ふるさと高松応援基金	現金	円	33,821,243	△	30,583,492	3,237,751			
	福祉の充実と教育力向上のための臨時基金	現金	円	—		1,000,095,479	1,000,095,479			
	計		円	17,705,544,508		5,415,735,401	23,121,279,909			
物 品	車	両	類	台	492	3	495			
	機	械	類	点	420	17	437			
	美	術	工	芸	品	類	点	1,200	6	1,206
	そ	の	他	点	376	△	5	371		
	計			点	2,488		21	2,509		

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,565,446.16㎡で、前年度末に比べ4,984.72㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,342,437.87㎡で、前年度末に比べ8,439.39㎡増加している。これは、市道檀橋谷整備事業用地の移管により43,679.06㎡減少したが、東部運動公園の買入、東讃南部農道2号地区の譲与受、高松国分寺ホールの台帳訂正により、それぞれ、30,466.31㎡、15,132.65㎡、9,175.00㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,223,008.29㎡で、前年度末に比べ3,454.67㎡減少している。これは、長寿福祉課所管国分寺施設・文化財収蔵施設用地の用途廃止により、それぞれ5,017.44㎡、2,476.34㎡増加したが、国分寺中央広場(仮称)の台帳訂正、山林(庵治町)の交換により、それぞれ、9,175.00㎡、1,903.25㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,416,963.60㎡で、前年度末に比べ29,100.21㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,359,113.09㎡で、前年度末に比べ16,736.46㎡減少している。これは、紫雲中学校・龍雲中学校・築地小学校跡施設の用廃処分、牟礼老人福祉センター・国分寺老人福祉センターの用途廃止により、それぞれ、5,889.70㎡、3,680.96㎡、3,010.16㎡、1,510.82㎡、1,175.82㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、57,850.51㎡で、前年度末に比べ12,363.75㎡減少している。これは、長寿福祉課牟礼施設・長寿福祉課所管国分寺施設の用途廃止により、それぞれ、1,510.82㎡、1,175.82㎡増加したが、元市民文化センターの取壊しにより14,816.80㎡減少したこと

などによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は、4,621,928.86㎡で、前年度末に比べ1,903.25㎡減少している。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎡で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,864,657,314円で、前年度末に比べ216,487,056円増加している。これは、
梶川ダム建設事業出資金が169,445,000円、高松市水道事業会計出資金が41,197,000円及び高松市病院事業出資金（市民病院分）が5,845,056円増加したことによるものである。

キ 工作物

工作物は、
囲障が108,040.73m及び門等が9,478個で、前年度末に比べ
囲障は473.30m、門等は95個増加している。

(2) 債 権

債権は、10,789,763,360円で、前年度末に比べ2,769,652,672円減少している。これは、主に高松市土地開発公社貸付金が2,646,895,072円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、13,544,432,990円で、前年度末に比べ1,222,657,327円増加している。これは、2,300,000,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち3,500,000,000円及び本年度分利子22,657,327円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、1,941,480,645円で、前年度末に比べ1,500,554,178円増加している。これは、本年度分積立額1,500,000,000円及び本年度分利子554,178円を積み立てたことによるものである。

ウ 施設整備基金

本年度末現在高は、5,199,062,654円で、前年度末に比べ2,003,097,758円増加している。これは、本年度分積立額2,000,000,000円及び本年度分利子3,097,758円を積み立てたことによるものである。

なお、平成25年4月1日から、建設事業基金の名称を変更したものである。

エ 地域振興基金

本年度末残高は801,759,416円で、前年度末に比べ1,006,425円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、353,861円で、前年度末に比べ88円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、152,892,688円で、前年度末に比べ61,730,252円減少している。これは、本年度分利子269,748円を積み立てたが、62,000,000円を取り崩したことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、131,821,659円で、前年度末に比べ2,950,000円減少している。これは、本年度分積立額28,015,613円及び本年度分利子169,387円を積み立てたが、31,135,000円を取り崩したことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、290,617,158円で、前年度末に比べ201,942,927円減少している。これは、本年度分利子619,073円を積み立てたが、202,562,000円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,253,774円で、前年度末に比べ50,194円減少している。これは、本年度分利子579円を積み立てたが、50,773円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,044,398円で、前年度末に比べ1,016円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、49,227,436円で、前年度末に比べ14,420,005円減少している。これは、本年度分利子79,995円を積み立てたが、14,500,000円を取り崩したことによるものである。

シ ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、3,237,751円で、前年度末に比べ30,583,492円減少している。これは、本年度分積立額2,283,000円及び本年度分利子42,508円を積み立てたが、32,909,000円を取り崩したことによるものである。

ス 福祉の充実と教育力向上のための臨時基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、1,000,095,479円である。これは、本年度分積立額1,000,000,000円及び本年度分利子95,479円を積み立てたことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,509点で、前年度末に比べ21点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,593億2,453万円、歳出が2,512億1,478万円で、前年度に比べると、歳入は、88億9,936万円（3.6%）、歳出は、96億6,338万円（4.0%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、81億975万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億8,413万円を差し引いた実質収支は、68億2,561万円、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億5,827万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,530億3,998万円で、前年度末に比べ6億1,185万円（0.4%）増加している。市債の元利償還額は、173億7,316万円で、前年度に比べ4億6,489万円（2.6%）減少している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の3基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、23億円を取り崩し、70億2,631万円を積み立てた結果、前年度末に比べ47億2,631万円（29.6%）増加しており、本年度末現在高は、206億8,498万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.002ポイント上がり0.801、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.5ポイント下がり84.8%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.2ポイント下がり5.8%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、前年度に引き続き、おおむね望ましい範囲内である3%～5%を上回っているものの、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,563億8,259万円、歳出が1,496億5,156万円であり、前年度に比べると、歳入は、26億8,982万円（1.8%）、歳出は、37億8,393万円（2.6%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、67億3,102万円、実質収支は、54億5,479万円の黒字であるが、単年度収支は、12億183万円、実質単年度収支は、34億7,917万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰越金、繰入金、諸収入、使用料及び手数料が増加したが、市税、寄附金が減少したことなどにより、2億5,981万円（0.3%）減少し、811億8,472万円となっている。依存財源は、国庫支出金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、県支出金が増加したことなどにより、29億4,963万円（4.1%）増加し、751億9,787万円となっている。

また、一般財源は、市税が減少したが、市債、繰越金、諸収入、繰入金、地方交付税が増加したことなどにより、27億2,830万円（2.6%）増加し、1,076億5,051万円となっており、特定財源は、国庫支出金が増加したが、市債、諸収入が減少したことなどにより、3,848万円（0.1%）減少し、487億3,207万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、97.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上がっており、収入未済額は、38億9,938万円、前年度に比べ5億1,714万円（11.7%）減少している。不納欠損額は、4億157万円、前年度に比べ9,217万円（18.7%）減少しており、このうち市税は、1億5,637万円（35.5%）減少し、2億8,359万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、主に人件費が減少したことにより、17億9,042万円（2.2%）減少し、812億2,068万円となり、その他の経費は、繰出金、貸付金が減少したが、積立金、補助費等、物件費が増加したことなどにより、52億2,614万円（11.5%）増加し、505億1,566万円となり、投資的経費は、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したことにより、3億4,820万円（2.0%）増加し、179億1,523万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費及び投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

特別会計10会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の4会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、土地区画整理換地清算事業及び駐車場事業の5会計、赤字になっているものは、後期高齢者医療事業の1会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業及び土地区画整理換地清算事業を除く8会計で102億6,609万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業及び食肉センター事業の4会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中央卸売市場事業及び土地区画整理換地清算事業の7会計で18億5,069万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び土地区画整理換地清算事業の4会計で4億190万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」が相互に補強し合う、いわゆる「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、輸出と内需のバランスがとれた回復軌道をたどり、加えて、消費税増税を控えた駆け込み需要により景気回復の動きが確かなものとなってきている。

こうした中、本市における平成25年度の財政状況は、国庫支出金などの依存財源が増加したものの、市税などの自主財源が減少しており、依然、厳しい状況にある。

平成26年度からは、第5次高松市総合計画の計画期間中、最終の実施計画となる「第4期まちづくり戦略計画」がスタートし、同計画においては、「多核連携型コンパクト・エコシティの推進」、「コミュニティの再生」、「創造都市の推進」及び「地域包括ケアの実現」の4つのテーマが「持続可能性の先に灯す希望」と位置付けられ、必要とされる事業を着実に実施するために、財政需要の増大は避けられない見通しとなっている。

そのような中、政策主導型組織の機能性と実効性を高める観点から、平成26年度においても、行政組織の見直しが実施され、新体制の下で事業が執行されているが、予算の適切かつ効率的な進行管理のため、局内外の連携・調整を密にし、Plan（計画）-Do（実施）-Check（評価）-Action（改善）のPDCAマネジメントサイクルの徹底を図り、最少の経費で最大の効果を挙げるよう望むものである。

なお、決算審査には直接関係するものではないが、昨今、本市において度重なる不祥事が発生している状況にあるので、付言するに、本市職員が一丸となって、コンプライアンスの再徹底に取り組み、市民全体の奉仕者として、誠実かつ公正な職務の遂行を積み重ね、市民の信頼の回復に努められたい。

決 算 審 查 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		156,382,587,606	161,080,626	156,221,506,980
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	46,872,992,084	3,868,981,423	43,004,010,661
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,783,588,885	986,835,125	3,796,753,760
	介 護 保 険 事 業	33,984,546,748	4,698,529,678	29,286,017,070
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	154,906,237	2,675,109	152,231,128
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	491,366,149	423,445,302	67,920,847
	競 輪 事 業	15,470,376,698	—	15,470,376,698
	中 央 卸 売 市 場 事 業	382,465,611	27,986,179	354,479,432
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	112,131,815	10,301,212	101,830,603
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 事 業	11,080,626	—	11,080,626
	駐 車 場 事 業	678,486,581	247,340,301	431,146,280
計		102,941,941,434	10,266,094,329	92,675,847,105
合 計		259,324,529,040	10,427,174,955	248,897,354,085

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金15,922,628円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
149,651,562,854	10,266,094,329	139,385,468,525	6,731,024,752	16,836,038,455
46,872,992,084	—	46,872,992,084	—	△ 3,868,981,423
4,781,056,035	—	4,781,056,035	2,532,850	△ 984,302,275
33,327,509,717	—	33,327,509,717	657,037,031	△ 4,041,492,647
46,766,109	—	46,766,109	108,140,128	105,465,019
491,366,149	—	491,366,149	—	△ 423,445,302
14,871,845,949	150,000,000	14,721,845,949	598,530,749	748,530,749
382,465,611	—	382,465,611	—	△ 27,986,179
107,552,247	—	107,552,247	4,579,568	△ 5,721,644
11,080,626	11,080,626	—	—	11,080,626
670,586,581	—	670,586,581	7,900,000	△ 239,440,301
101,563,221,108	161,080,626	101,402,140,482	1,378,720,326	△ 8,726,293,377
251,214,783,962	10,427,174,955	240,787,609,007	8,109,745,078	8,109,745,078

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	62,582,000,000	65,665,203,005	104.9
2 地 方 譲 与 税	994,300,000	1,006,569,565	101.2
3 利 子 割 交 付 金	224,000,000	219,369,000	97.9
4 配 当 割 交 付 金	176,000,000	332,736,000	189.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	503,534,000	1,624.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,469,000,000	4,466,875,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	33,325,591	101.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,000,000	290,110,000	99.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	838,000	83.8
10 地 方 特 例 交 付 金	209,000,000	211,199,000	101.1
11 地 方 交 付 税	18,904,000,000	19,363,295,000	102.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,000,000	114,635,000	92.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,424,853,000	2,513,559,452	103.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,653,798,000	3,964,757,013	108.5
15 国 庫 支 出 金	25,524,033,000	24,616,491,387	96.4
16 県 支 出 金	8,510,961,000	7,961,665,384	93.5
17 財 産 収 入	163,214,000	163,500,589	100.2
18 寄 附 金	26,160,000	32,765,556	125.3
19 繰 入 金	2,582,353,000	2,561,102,399	99.2
20 繰 越 金	3,800,326,000	4,325,130,036	113.8
21 諸 収 入	5,381,021,000	6,259,651,859	116.3
22 市 債	21,246,919,000	16,077,226,000	75.7
25 年 度 合 計	161,351,938,000	160,683,538,836	99.6
24 年 度 合 計	158,932,065,000	158,603,028,277	99.8
増 減	2,419,873,000	2,080,510,559	△ 0.2

単位 円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額		
金額	執行率	収入率	金額	調定額 に対する 比率	金額	調定額 に対する 比率	
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$	
62,622,001,988	100.1	95.4	283,586,149	0.4	2,759,614,868	4.2	×
1,006,569,565	101.2	100.0	—	—	—	—	
219,369,000	97.9	100.0	—	—	—	—	
332,736,000	189.1	100.0	—	—	—	—	
503,534,000	1,624.3	100.0	—	—	—	—	
4,466,875,000	100.0	100.0	—	—	—	—	
33,325,591	101.0	100.0	—	—	—	—	
290,110,000	99.7	100.0	—	—	—	—	
838,000	83.8	100.0	—	—	—	—	
211,199,000	101.1	100.0	—	—	—	—	
19,363,295,000	102.4	100.0	—	—	—	—	
114,635,000	92.4	100.0	—	—	—	—	
2,417,760,148	99.7	96.2	8,629,350	0.3	87,169,954	3.5	
3,693,389,327	101.1	93.2	2,124,345	0.1	269,243,341	6.8	
24,616,491,387	96.4	100.0	—	—	—	—	
7,961,665,384	93.5	100.0	—	—	—	—	
163,240,897	100.0	99.8	—	—	259,692	0.2	
32,765,556	125.3	100.0	—	—	—	—	
2,561,102,399	99.2	100.0	—	—	—	—	
4,325,130,036	113.8	100.0	—	—	—	—	
5,369,328,328	99.8	85.8	107,230,401	1.7	783,093,130	12.5	
16,077,226,000	75.7	100.0	—	—	—	—	
156,382,587,606	96.9	97.3	401,570,245	0.2	3,899,380,985	2.4	
153,692,766,971	96.7	96.9	493,735,962	0.3	4,416,525,344	2.8	
2,689,820,635	0.2	0.4	△ 92,165,717	△ 0.1	△ 517,144,359	△ 0.4	

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	789,112,000	764,779,787	96.9
2	総 務 費	19,724,872,000	18,882,432,045	95.7
3	民 生 費	60,286,323,000	57,924,805,363	96.1
4	衛 生 費	14,501,227,000	13,349,094,464	92.1
5	労 働 費	267,082,000	266,703,503	99.9
6	農 林 水 産 業 費	2,949,714,000	2,291,413,110	77.7
7	商 工 費	1,622,738,000	1,442,881,464	88.9
8	土 木 費	16,093,516,000	14,239,952,950	88.5
9	消 防 費	5,470,626,000	4,748,871,193	86.8
10	教 育 費	20,998,354,000	17,148,421,617	81.7
11	災 害 復 旧 費	40,906,000	33,752,565	82.5
12	公 債 費	16,556,625,000	16,555,954,793	100.0
13	諸 支 出 金	2,006,500,000	2,002,500,000	99.8
14	予 備 費	44,343,000	—	—
25	年 度 合 計	161,351,938,000	149,651,562,854	92.7
24	年 度 合 計	158,932,065,000	145,867,636,935	91.8
増	減	2,419,873,000	3,783,925,919	0.9

単位 円・%

翌年度繰越額		不		用		額	
金	額	予算 対	現額 に 比 率	金	額	予算 対	現額 に 比 率
H			$\frac{H}{F} \times 100$	I			$\frac{I}{F} \times 100$
	—		—	24,332,213			3.1
	277,786,000		1.4	564,653,955			2.9
	324,351,000		0.5	2,037,166,637			3.4
	590,661,000		4.1	561,471,536			3.9
	—		—	378,497			0.1
	360,513,000		12.2	297,787,890			10.1
	27,881,000		1.7	151,975,536			9.4
	1,216,775,000		7.6	636,788,050			4.0
	621,628,000		11.4	100,126,807			1.8
	3,126,596,000		14.9	723,336,383			3.4
	6,610,000		16.2	543,435			1.3
	—		—	670,207			0.0
	—		—	4,000,000			0.2
	—		—	44,343,000			100.0
	6,552,801,000		4.1	5,147,574,146			3.2
	7,180,176,000		4.5	5,884,252,065			3.7
△	627,375,000	△	0.4	736,677,919	△		0.5

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	48,607,281,000	48,708,710,902	100.2	46,872,992,084	96.4	96.2	340,116,419
後期高齢者 医療事業	4,825,312,000	4,836,433,235	100.2	4,783,588,885	99.1	98.9	10,369,100
介護保険事業	33,866,655,000	34,222,220,095	101.0	33,984,546,748	100.3	99.3	50,924,921
母子寡婦福祉 資金貸付事業	120,139,000	269,098,246	224.0	154,906,237	128.9	57.6	—
食肉センター事業	492,738,000	491,366,149	99.7	491,366,149	99.7	100.0	—
競輪事業	15,180,112,000	15,470,622,046	101.9	15,470,376,698	101.9	100.0	—
中央卸売市場事業	391,384,000	385,694,586	98.5	382,465,611	97.7	99.2	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	114,486,000	112,131,815	97.9	112,131,815	97.9	100.0	—
土地区画整理 換地清算事業	15,556,000	19,769,195	127.1	11,080,626	71.2	56.0	493,900
駐車場事業	682,090,000	678,486,581	99.5	678,486,581	99.5	100.0	—
25年度合計	104,295,753,000	105,194,532,850	100.9	102,941,941,434	98.7	97.9	401,904,340
24年度合計	98,207,178,000	98,919,154,474	100.7	96,732,405,706	98.5	97.8	424,146,643
増 減	6,088,575,000	6,275,378,376	0.2	6,209,535,728	0.2	0.1	△ 22,242,303

単位 円・%

入			歳 出					
額	収 入 未 済 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
調 定 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調 定 額 に 対 する 比 率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執 行 率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{H}{A} \times 100$
0.7	1,495,602,399	3.1	46,872,992,084	96.4	—	—	1,734,288,916	3.6
0.2	42,475,250	0.9	4,781,056,035	99.1	—	—	44,255,965	0.9
0.1	186,748,426	0.5	33,327,509,717	98.4	—	—	539,145,283	1.6
—	114,192,009	42.4	46,766,109	38.9	—	—	73,372,891	61.1
—	—	—	491,366,149	99.7	—	—	1,371,851	0.3
—	245,348	0.0	14,871,845,949	98.0	—	—	308,266,051	2.0
—	3,228,975	0.8	382,465,611	97.7	1,397,000	0.4	7,521,389	1.9
—	—	—	107,552,247	93.9	—	—	6,933,753	6.1
2.5	8,194,669	41.5	11,080,626	71.2	—	—	4,475,374	28.8
—	—	—	670,586,581	98.3	7,900,000	1.2	3,603,419	0.5
0.4	1,850,687,076	1.8	101,563,221,108	97.4	9,297,000	0.0	2,723,234,892	2.6
0.4	1,762,602,125	1.8	95,683,766,680	97.4	45,599,000	0.0	2,477,812,320	2.5
—	88,084,951	—	5,879,454,428	—	△ 36,302,000	—	245,422,572	0.1

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	63,614,909,369	41.4	62,622,001,988	40.0	△ 992,907,381	△ 1.6
	13 分担金及び負担金	2,358,659,354	1.5	2,417,760,148	1.5	59,100,794	2.5
	14 使用料及び手数料	3,609,370,254	2.3	3,693,389,327	2.4	84,019,073	2.3
	17 財 産 収 入	120,750,012	0.1	163,240,897	0.1	42,490,885	35.2
	18 寄 附 金	546,799,000	0.4	32,765,556	0.0	△ 514,033,444	△ 94.0
	19 繰 入 金	2,207,626,321	1.4	2,561,102,399	1.6	353,476,078	16.0
	20 繰 越 金	3,706,726,678	2.4	4,325,130,036	2.8	618,403,358	16.7
	21 諸 収 入	5,279,692,037	3.4	5,369,328,328	3.4	89,636,291	1.7
	計	81,444,533,025	53.0	81,184,718,679	51.9	△ 259,814,346	△ 0.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,051,043,402	0.7	1,006,569,565	0.6	△ 44,473,837	△ 4.2
	3 利子割交付金	234,210,000	0.2	219,369,000	0.1	△ 14,841,000	△ 6.3
	4 配当割交付金	164,635,000	0.1	332,736,000	0.2	168,101,000	102.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,143,000	0.0	503,534,000	0.3	469,391,000	1,374.8
	6 地方消費税交付金	4,505,272,000	2.9	4,466,875,000	2.9	△ 38,397,000	△ 0.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	32,724,891	0.0	33,325,591	0.0	600,700	1.8
	8 自動車取得税交付金	320,043,000	0.2	290,110,000	0.2	△ 29,933,000	△ 9.4
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	818,000	0.0	838,000	0.0	20,000	2.4
	10 地方特例交付金	213,040,000	0.1	211,199,000	0.1	△ 1,841,000	△ 0.9
	11 地 方 交 付 税	18,884,003,000	12.3	19,363,295,000	12.4	479,292,000	2.5
	12 交通安全対策特別交付金	120,683,000	0.1	114,635,000	0.1	△ 6,048,000	△ 5.0
	15 国 庫 支 出 金	23,159,909,178	15.1	24,616,491,387	15.7	1,456,582,209	6.3
	16 県 支 出 金	7,507,357,475	4.9	7,961,665,384	5.1	454,307,909	6.1
	22 市 債	16,020,352,000	10.4	16,077,226,000	10.3	56,874,000	0.4
計	72,248,233,946	47.0	75,197,868,927	48.1	2,949,634,981	4.1	
合 計	153,692,766,971	100.0	156,382,587,606	100.0	2,689,820,635	1.8	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	24 年 度		25 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,319,992,354	1.5	2,416,804,048	1.5	96,811,694	4.2
	14 使用料及び手数料	3,218,752,071	2.1	3,274,306,716	2.1	55,554,645	1.7
	15 国庫支出金	23,105,440,604	15.0	24,467,410,044	15.6	1,361,969,440	5.9
	16 県支出金	7,507,294,995	4.9	7,945,059,131	5.1	437,764,136	5.8
	17 財産収入	47,015,147	0.0	47,005,533	0.0	△ 9,614	△ 0.0
	18 寄附金	48,375,000	0.0	17,087,000	0.0	△ 31,288,000	△ 64.7
	19 繰入金	337,595,672	0.2	187,807,773	0.1	△ 149,787,899	△ 44.4
	20 繰越金	1,078,286,588	0.7	1,017,844,727	0.7	△ 60,441,861	△ 5.6
	21 諸収入	2,818,755,038	1.8	2,352,204,133	1.5	△ 466,550,905	△ 16.6
	22 市債	8,289,049,000	5.4	7,006,545,000	4.5	△ 1,282,504,000	△ 15.5
計	48,770,556,469	31.7	48,732,074,105	31.2	△ 38,482,364	△ 0.1	
一 般 財 源	1 市 税	63,614,909,369	41.4	62,622,001,988	40.0	△ 992,907,381	△ 1.6
	2 地方譲与税	1,051,043,402	0.7	1,006,569,565	0.6	△ 44,473,837	△ 4.2
	3 利子割交付金	234,210,000	0.2	219,369,000	0.1	△ 14,841,000	△ 6.3
	4 配当割交付金	164,635,000	0.1	332,736,000	0.2	168,101,000	102.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,143,000	0.0	503,534,000	0.3	469,391,000	1,374.8
	6 地方消費税交付金	4,505,272,000	2.9	4,466,875,000	2.9	△ 38,397,000	△ 0.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	32,724,891	0.0	33,325,591	0.0	600,700	1.8
	8 自動車取得税交付金	320,043,000	0.2	290,110,000	0.2	△ 29,933,000	△ 9.4
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	818,000	0.0	838,000	0.0	20,000	2.4
	10 地方特例交付金	213,040,000	0.1	211,199,000	0.1	△ 1,841,000	△ 0.9
	11 地方交付税	18,884,003,000	12.3	19,363,295,000	12.4	479,292,000	2.5
	12 交通安全対策特別交付金	120,683,000	0.1	114,635,000	0.1	△ 6,048,000	△ 5.0
	13 分担金及び負担金	38,667,000	0.0	956,100	0.0	△ 37,710,900	△ 97.5
	14 使用料及び手数料	390,618,183	0.3	419,082,611	0.3	28,464,428	7.3
	15 国庫支出金	54,468,574	0.0	149,081,343	0.1	94,612,769	173.7
	16 県支出金	62,480	0.0	16,606,253	0.0	16,543,773	26,478.5
	17 財産収入	73,734,865	0.0	116,235,364	0.1	42,500,499	57.6
	18 寄附金	498,424,000	0.3	15,678,556	0.0	△ 482,745,444	△ 96.9
	19 繰入金	1,870,030,649	1.2	2,373,294,626	1.5	503,263,977	26.9
	20 繰越金	2,628,440,090	1.7	3,307,285,309	2.1	678,845,219	25.8
	21 諸収入	2,460,936,999	1.6	3,017,124,195	1.9	556,187,196	22.6
	22 市債	7,731,303,000	5.0	9,070,681,000	5.8	1,339,378,000	17.3
計	104,922,210,502	68.3	107,650,513,501	68.8	2,728,302,999	2.6	
合 計	153,692,766,971	100.0	156,382,587,606	100.0	2,689,820,635	1.8	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	31,147,000,000	32,381,199,676	371,411,102	30,792,850,143	31,164,261,245
2 固定資産税	25,207,000,000	26,935,479,739	376,677,558	24,819,073,511	25,195,751,069
3 軽自動車税	838,000,000	917,763,009	14,886,728	833,315,246	848,201,974
4 市たばこ税	3,293,000,000	3,310,271,118	—	3,310,249,400	3,310,249,400
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	14,000,000	15,776,263	—	13,963,800	13,963,800
7 事業所税	2,083,000,000	2,103,907,200	10,415,000	2,079,159,500	2,089,574,500
合計	62,582,000,000	65,665,203,005	773,390,388	61,848,611,600	62,622,001,988

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.1	96.2	49.8	100,309,207	794,366,394	322,262,830	1,116,629,224
100.0	93.5	40.2	175,030,642	1,220,560,139	344,137,889	1,564,698,028
101.2	92.4	1.4	7,440,300	42,591,081	19,529,654	62,120,735
100.5	100.0	5.3	—	21,718	—	21,718
—	—	—	806,000	—	—	—
99.7	88.5	0.0	—	1,812,463	—	1,812,463
100.3	99.3	3.3	—	4,569,800	9,762,900	14,332,700
100.1	95.4	100.0	283,586,149	2,063,921,595	695,693,273	2,759,614,868

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 借 入 額	25 年 度 元 金 償 還 額	25 年 度 末	
					現 在 高	構 成 比
一 般 債	土 木	33,204,275,637	2,584,945,000	4,532,494,442	31,256,726,195	21.1
	農 林 水 産	1,047,117,606	87,400,000	118,879,311	1,015,638,295	0.7
	教 育	27,282,267,641	2,894,600,000	3,274,284,967	26,902,582,674	18.2
	公 営 住 宅	2,310,202,042	52,200,000	216,080,822	2,146,321,220	1.4
	総 務	3,766,019,994	313,500,000	216,158,230	3,863,361,764	2.6
	民 生	2,769,012,831	356,100,000	205,488,184	2,919,624,647	2.0
	衛 生	9,097,475,374	412,300,000	1,421,894,245	8,087,881,129	5.5
	労 働	11,000,000	—	—	11,000,000	0.0
	商 工	133,066,381	20,800,000	21,490,394	132,375,987	0.1
	消 防	2,800,244,337	222,700,000	340,633,580	2,682,310,757	1.8
庁 舎	763,524,494	48,500,000	49,066,834	762,957,660	0.5	
	計	83,184,206,337	6,993,045,000	10,396,471,009	79,780,780,328	53.8
会 復 旧 債	土 木	186,226,320	13,500,000	34,772,027	164,954,293	0.1
	農 林 水 産	42,145,434	—	13,452,000	28,693,434	0.0
	公 営 住 宅	3,105,095	—	1,020,626	2,084,469	0.0
	民 生	487,872	—	242,842	245,030	0.0
	衛 生	6,800,000	—	—	6,800,000	0.0
	教 育	7,007,618	—	3,487,958	3,519,660	0.0
	計	245,772,339	13,500,000	52,975,453	206,296,886	0.1
計 の 他	利 子 割 交 付 金 減 収 補 て ん 債	271,355,000	—	52,605,000	218,750,000	0.1
	市 民 税 減 収 補 て ん 債	1,224,750,000	—	283,250,000	941,500,000	0.6
	市 民 税 減 税 補 て ん 債	6,522,943,276	—	1,457,067,025	5,065,876,251	3.4
	臨 時 税 収 補 て ん 債	930,471,048	—	194,920,954	735,550,094	0.5
	臨 時 財 政 対 策 債	54,465,886,932	9,070,681,000	2,296,120,208	61,240,447,724	41.3
		計	63,415,406,256	9,070,681,000	4,283,963,187	68,202,124,069
合 計	計	146,845,384,932	16,077,226,000	14,733,409,649	148,189,201,283	100.0

単位 円・%

区 分	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 借 入 額	25 年 度 元 金 償 還 額	25 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	介護保険事業 (保険事業勘定)	—	86,666,667	86,666,666	1.8
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	—	—	516,310,000	10.6
	食肉センター事業	—	190,361,549	1,006,267,028	20.7
	競輪事業	—	31,728,197	133,419,634	2.8
	中央卸売市場事業	—	66,710,274	369,889,841	7.6
	駐車場事業	—	356,503,920	2,738,227,229	56.4
合 計	5,582,751,005	—	731,970,607	4,850,780,398	100.0
総 計	152,428,135,937	16,077,226,000	15,465,380,256	153,039,981,681	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 計 費 会 社	総 務 費	デジタル式同報系防災行政無線整備事業費	47,510,000	—	47,400,000	110,000
		地域防災計画見直し事業費	27,755,000	—	26,615,000	1,140,000
		ファシリティマネジメント推進事業費	84,000,000	—	—	84,000,000
		都市交通問題対策事業費	12,964,000	—	4,600,000	8,364,000
		牟礼支所整備事業費	72,280,000	—	65,000,000	7,280,000
		コミュニティ推進費	10,000,000	—	10,000,000	—
		コミュニティセンター管理運営費	2,860,000	—	—	2,860,000
		コミュニティセンター整備費	20,417,000	—	7,400,000	13,017,000
	民 生 費	障害者福祉施設等整備事業補助金	53,162,000	—	49,541,000	3,621,000
		老人福祉施設整備事業補助金	90,000,000	—	84,000,000	6,000,000
		児童館管理運営費	6,296,000	—	—	6,296,000
		こども未来館（仮称）等整備事業費	107,700,000	—	86,900,000	20,800,000
		保育所施設整備費	67,193,000	—	37,200,000	29,993,000
	衛 生 費	病院事業会計負担金	22,000,000	—	—	22,000,000
		水道事業会計出資金	22,574,000	—	13,600,000	8,974,000
		椋川ダム整備事業出資金	104,796,000	—	70,400,000	34,396,000
		椋川ダム水源地域整備事業費	4,913,000	—	4,780,000	133,000
		平和公園墓園整備費	11,250,000	—	8,400,000	2,850,000
		墓地整備費	5,055,000	—	3,700,000	1,355,000
		生活排水路整備事業費	32,656,000	9,176,000	—	23,480,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	96,950,000	—	32,069,000	64,881,000
		がん対策推進事業費	95,326,000	—	47,543,000	47,783,000
		夜間急病診療所移転整備事業費	172,126,000	—	142,600,000	29,526,000
		西部クリーンセンター大規模改修事業費	8,435,000	—	2,811,000	5,624,000
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	14,580,000	—	14,060,000	520,000	
	農 林 水 産 業 費	中央卸売市場事業特別会計繰出金	1,397,000	—	—	1,397,000
		単独県費補助土地改良事業補助金	4,493,000	—	2,000,000	2,493,000
ため池ハザードマップ整備事業費		28,000,000	—	28,000,000	—	
林道整備事業費		2,139,000	—	1,069,000	1,070,000	
漁港高潮対策事業費		324,484,000	—	296,713,000	27,771,000	
商 工 費	企 業 誘 致 推 進 費	27,881,000	—	—	27,881,000	
土 木 費	国道11号高松東道路関連整備事業費	1,900,000	—	—	1,900,000	
	住宅建築物耐震改修等事業費補助金	11,256,000	—	7,878,000	3,378,000	

	道 路 維 持 費	20,630,000	—	—	20,630,000
	道路新設改良国庫補助事業費	164,072,000	—	68,582,000	95,490,000
	市単独道路新設改良事業費	79,000,000	—	71,600,000	7,400,000
	市単独道路舗装事業費	21,596,000	—	19,400,000	2,196,000
	県施行道路新設改良事業地元負担金	14,991,000	—	7,600,000	7,391,000
	橋りょう長寿命化事業費	68,053,000	—	53,947,000	14,106,000
	県施行海岸改修事業地元負担金	228,000	—	—	228,000
	河 川 改 良 事 業 費	26,748,000	—	2,200,000	24,548,000
	急傾斜地崩壊防止事業費	5,450,000	814,000	4,600,000	36,000
	県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	8,775,000	—	7,800,000	975,000
	高松空港関連整備事業地元負担金	3,971,000	—	3,500,000	471,000
	港 湾 施 設 整 備 費	6,267,000	—	—	6,267,000
	港 湾 建 設 事 業 費	17,273,000	—	14,710,000	2,563,000
	県施行港湾建設事業地元負担金	162,110,000	—	121,800,000	40,310,000
	高松港計画調査費負担金	432,000	—	—	432,000
	港湾高潮対策事業費	17,000,000	—	14,900,000	2,100,000
	美しいまちづくり推進費	12,166,000	—	—	12,166,000
	端岡駅周辺整備事業費	1,000,000	—	—	1,000,000
	鉄道施設安全対策事業費	3,000,000	—	—	3,000,000
	街 路 事 業 費	289,249,000	—	255,368,000	33,881,000
	県施行街路事業地元負担金	10,132,000	—	7,200,000	2,932,000
	東部運動公園整備事業費	5,958,000	—	3,200,000	2,758,000
	竜王山公園（仮称）整備事業費	65,385,000	—	62,100,000	3,285,000
	公園再整備事業費	56,468,000	—	45,585,000	10,883,000
	公園・街路緑化事業費	464,000	—	207,000	257,000
	中心市街地歩行者空間整備事業費	79,927,000	—	75,926,000	4,001,000
	市営住宅整備費	48,280,000	31,101,000	17,179,000	—
	市営住宅維持管理費	14,994,000	14,994,000	—	—
消 防 費	消 火 防 災 活 動 費	12,968,000	—	—	12,968,000
	消 防 屯 所 管 理 費	8,000,000	—	3,600,000	4,400,000
	南消防署香川分署整備事業費	38,725,000	29,305,000	—	9,420,000
	東消防署整備事業費	40,000,000	—	38,000,000	2,000,000
	はしご付消防自動車整備事業費	170,694,000	—	170,000,000	694,000
	消防緊急情報システム整備事業費	351,241,000	—	351,200,000	41,000
教 育 費	小 学 校 校 舎 等 整 備 費	55,794,000	—	8,100,000	47,694,000

		小学校施設耐震化事業費	1,073,000	—	—	1,073,000	
		小学校空調設備整備事業費	1,231,310,000	—	1,169,690,000	61,620,000	
		林小学校校舎等建設事業費	187,946,000	—	155,451,000	32,495,000	
		中学校校舎等整備費	83,198,000	—	12,200,000	70,998,000	
		中学校施設耐震化事業費	549,921,000	—	503,083,000	46,838,000	
		中学校空調設備整備事業費	583,252,000	—	555,342,000	27,910,000	
		龍雲中学校校舎等建設事業費	404,999,000	—	358,221,000	46,778,000	
		高等学校校舎整備費	4,500,000	—	—	4,500,000	
		幼稚園園舎等整備費	5,195,000	—	—	5,195,000	
		文化財保存・管理・公開・活用事業費	2,200,000	—	—	2,200,000	
		学校給食センター建設事業費	11,764,000	—	—	11,764,000	
		市民プール管理運営費	5,444,000	—	—	5,444,000	
	災害復旧費	林道災害復旧事業費	6,610,000	—	—	6,610,000	
		合 計	6,552,801,000	85,390,000	5,276,570,000	1,190,841,000	
特別会計	繰越明許費	中央卸売市場事業	施設整備費	1,397,000	—	—	1,397,000
		駐車場事業	瓦町駅地下駐車場管理費	7,900,000	7,900,000	—	—
		合 計	9,297,000	7,900,000	—	1,397,000	
総 計			6,562,098,000	93,290,000	5,276,570,000	1,192,238,000	